

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成21年4月10日提出
【計算期間】	第2期（自 平成20年7月23日 至 平成21年1月20日）
【ファンド名】	野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け） （以下「ファンド」といいます。なお、「野村日本株インデックス（一任 口座）」と称する場合があります。）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉 川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

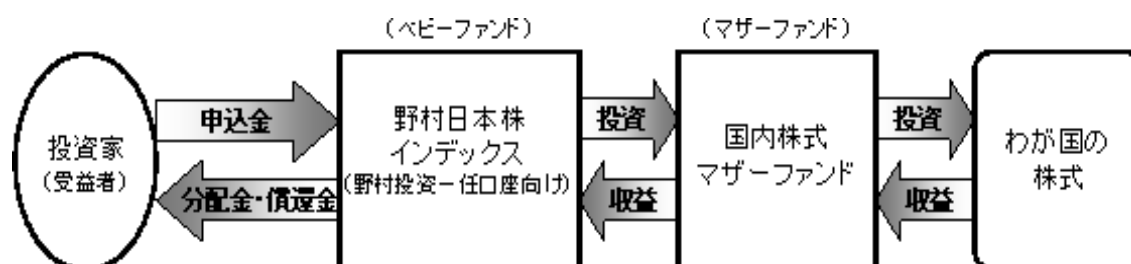
当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
---------	--------	-------------------	------

単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
	内 外	不動産投信	
追 加 型		その他資産 ()	特 殊 型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
債券 一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州		
社債	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オ ブ・ ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成21年1月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

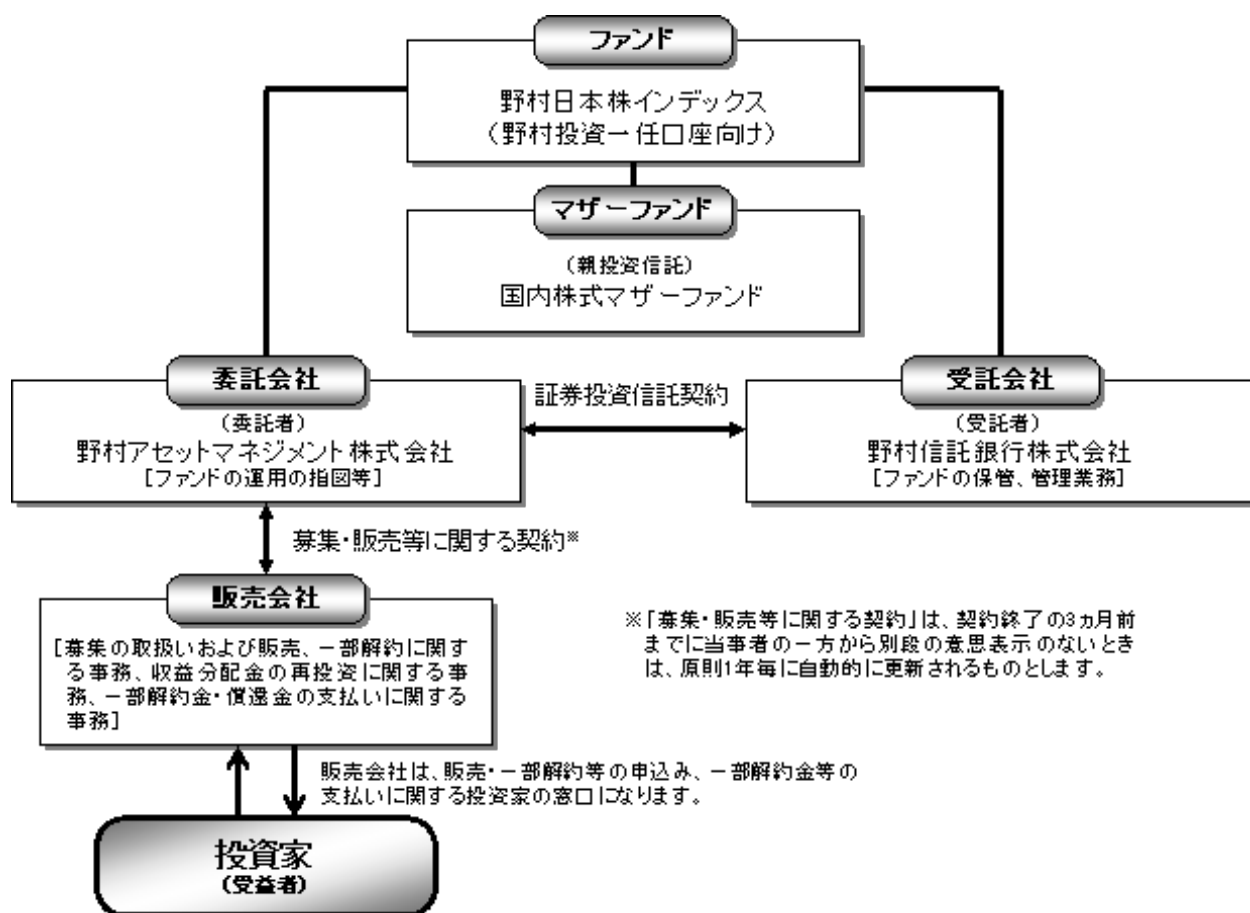
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

う。

- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

■ 委託会社 ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

平成21年2月末現在、17,180百万円

・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日

委員会等設置会社へ移行

・ 大株主の状況(平成21年2月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

■ TOPIXとは ■

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を、それぞれの上場株式数で加重平均した指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対し、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5) 投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの

4. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

5. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

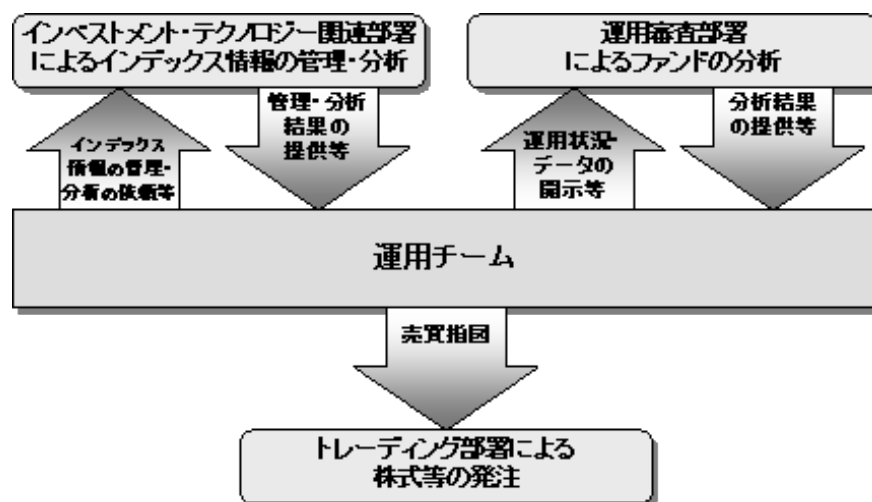
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(3)【運用体制】

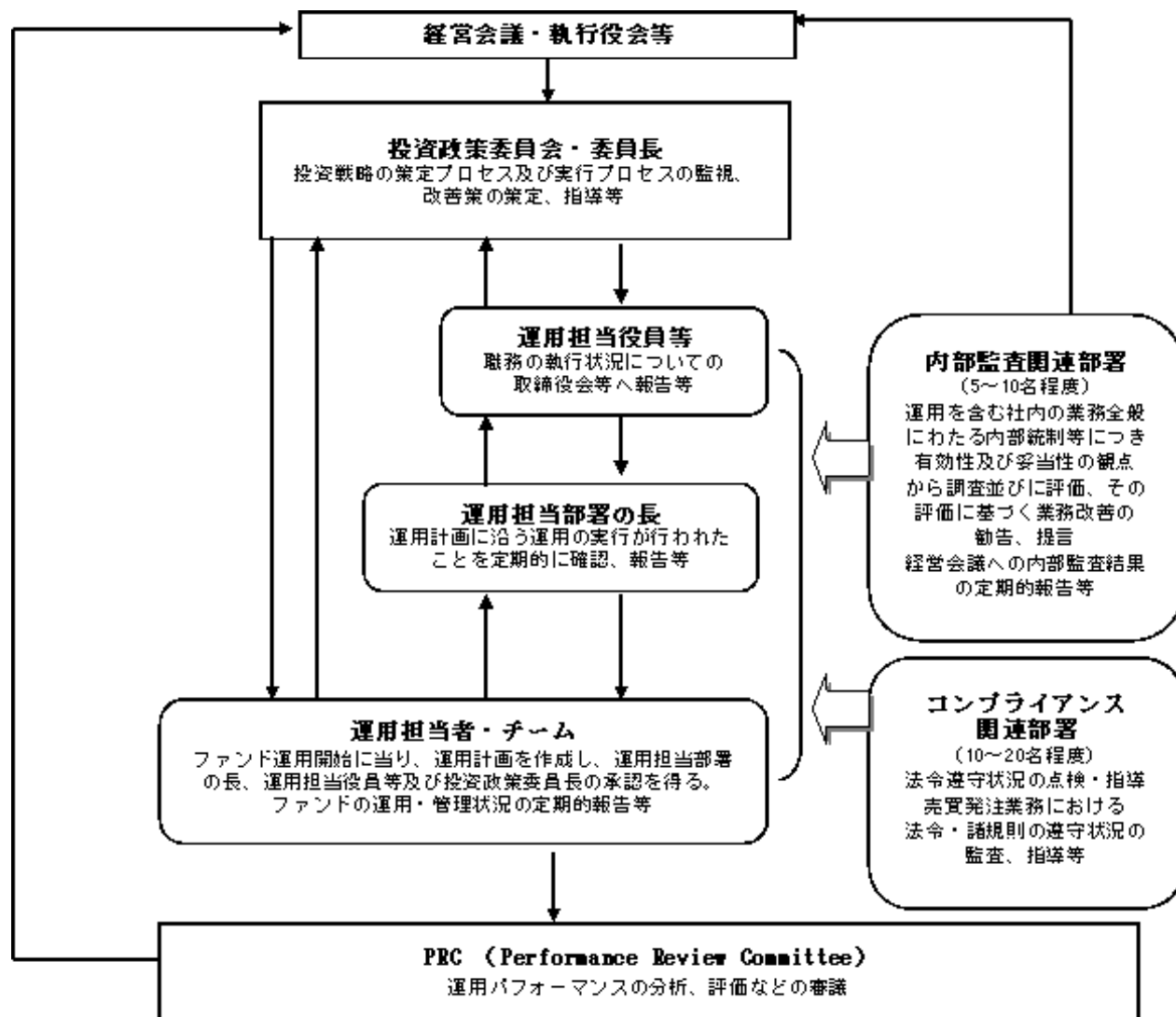
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社は、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成21年4月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます^{*}が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

^{*} なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

(5)【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額

の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

() 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

() 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、

信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資は行ないません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

信用取引の指図範囲(約款第20条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第29条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

（参考）マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）
運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

■主な変動要因■

[株価変動リスク]

ファンドは、株式の実質組入比率を高水準（フルインベストメント）とすることを基本としますので、株価変動の影響を大きく受けます。

■その他の変動要因■

[信用リスク]

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

[有価証券の貸付等におけるリスク]

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

市場の急変時等には、前記の「投資方針」に従った運用ができない場合があります。

コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

ファンドは東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指して運用いたしますが、ファンドの基準価額と東証株価指数（TOPIX）は乖離する場合があります。乖離する要因は、主として株式の売買委託手数料、信託報酬等の費用を負担すること等によるものです。また、ファンドの投資成果が東証株価指数（TOPIX）との連動または上回ることを保証するものではありません。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドの分配金は、前記の「分配方針」にもとづいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、株式などの値動きのある証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

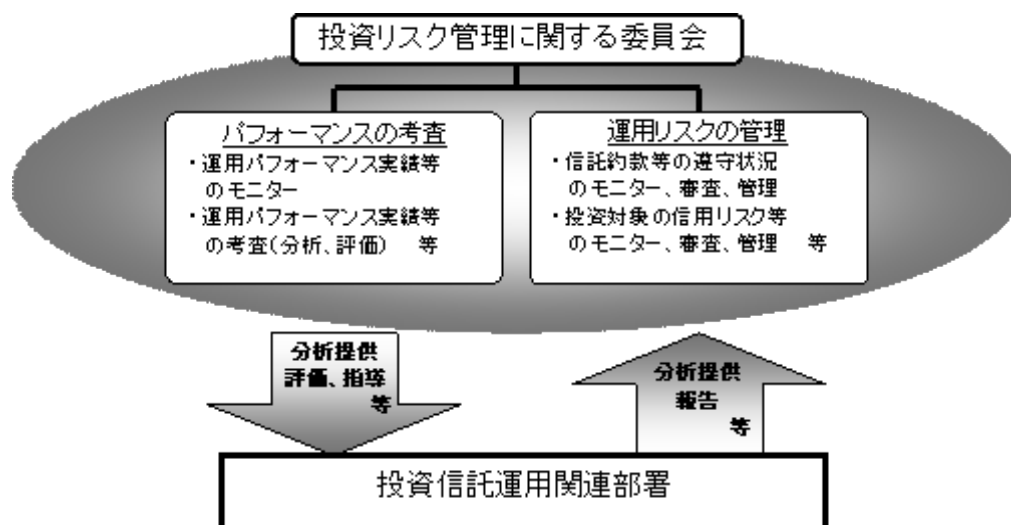
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成21年4月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の34.65(税抜年10,000分の33)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の25	年10,000分の5	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

(5)【課税上の取扱い】

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

個人の投資家が支払いを受ける分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税を選択した場合、20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用されます。なお、普通分配金については総合課税を選択することもできます。

ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間は以下の特例措置があります。

[平成21年1月1日から平成22年12月31日まで（2年間の特例措置）]

< 収益分配金に対する課税 >

平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間は特例措置として、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金に対して10%（所得税7%、地方税3%）の税率により源泉徴収が行われます。その各々の年分の普通分配金を含む上場株式等の配当等の金額の合計額が100万円（個々のファンド・銘柄毎に年間の普通分配金・配当金の額が1万円以下の場合は合計額の計算から除外します。）までは10%の税率が適用され、その場合には申告不要の特例があります。上記年分の普通分配金等の金額の合計額が100万円を超える場合、その超える年分

については申告不要の特例は適用されません（確定申告が必要となります。）。なお、この場合には、総合課税と申告分離課税のいずれかを選択することができます。申告分離課税を選択した場合は、100万円を超える部分は20%の税率となります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間は特例措置として、その各々の年分の上場株式等の譲渡益の金額の合計額が500万円までは10%の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の率により源泉徴収され申告不要の特例があります。上記年分の譲渡益の金額の合計額が500万円を超える場合、その超える年分については申告不要の特例は適用されません（確定申告による申告分離課税となります）ので、20%の税率となります。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との通算が可能です。なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

法人の投資家に対する課税

平成21年3月31日までの間は、法人の投資家が支払いを受ける分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成21年4月1日からは、15%（所得税15%）となります。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 個別元本について ■

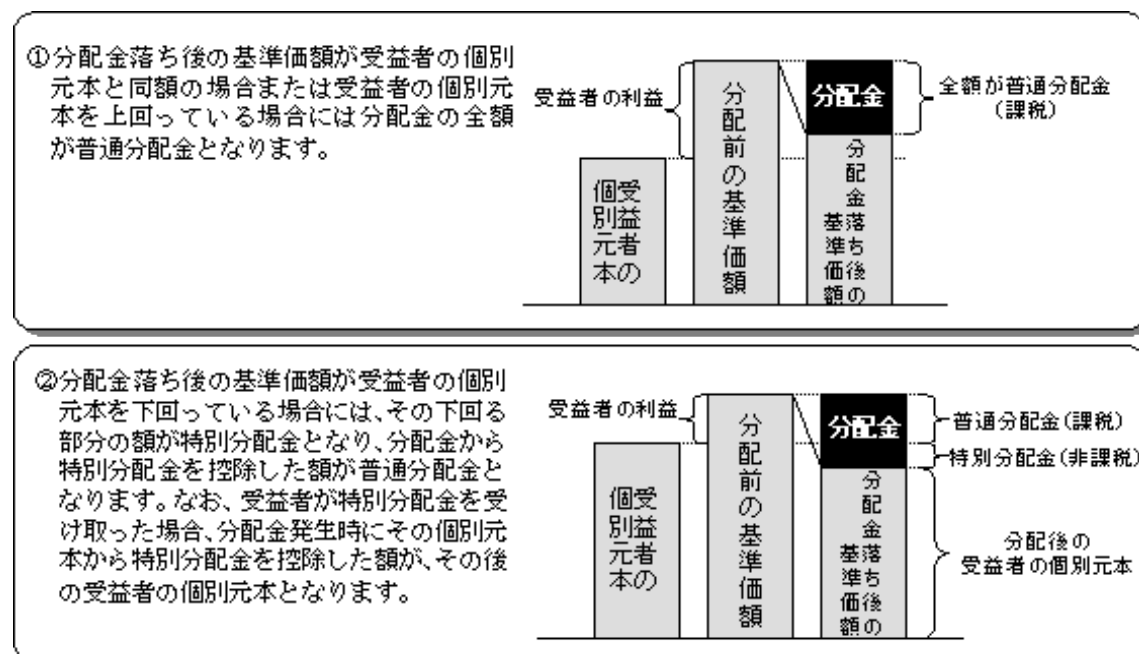
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の

元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	1万口につき 基準価額に対して0.2%	——

時期	項目	費用	税金	
			平成21年以降 2年間の特例措置による 軽減税率適用の場合	平成21年以降 2年間の特例措置による 軽減税率適用外の部分 及び平成23年1月以降
分配時	所得税および地方税	——	普通分配金 × 10% ¹	普通分配金 × 20% ¹
換金時 (解約請求 制)	所得税および地方税	——	換金時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹	換金時の差益（譲渡益） ² に対して20% ¹
償還時	所得税および地方税	——	償還時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹	償還時の差益（譲渡益） ² に対して20% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合は税率等が異なります。また、特例措置の適用範囲（上限金額、期間）とその内容等について詳しくは「課税上の取扱い」をご覧ください。特例措置の適用範囲を超える場合には確定申告が必要となります。

2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

上記「(5)課税上の取扱い」の内容は、平成21年2月末現在で確認できた情報をもとに作成しております。なお、今後税法が改正された場合などには、変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成21年2月27日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	265,204,987	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	25,991	0.00
合計(純資産総額)		265,230,978	100.00

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	104,724,790,030	98.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	2,103,457,012	1.96
合計(純資産総額)		106,828,247,042	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売 建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比 率 (%)
TOPIX先物(2009年3月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	262	2,003,565,060	1,995,130,000	1.86

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	438,065,721	0.6426	281,501,033	0.6054	265,204,987	99.99

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,392,700	4,799.34	6,684,051,631	3,180.00	4,428,786,000	4.14
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6,265,200	923.04	5,783,042,486	454.00	2,844,400,800	2.66
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	926,400	3,010.67	2,789,089,376	2,390.00	2,214,096,000	2.07

4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	491,800	4,415.42	2,171,506,306	4,250.00	2,090,150,000	1.95
5	日本	株式	東京電力	電気・ガス業	683,000	2,647.86	1,808,491,745	2,775.00	1,895,325,000	1.77
6	日本	株式	任天堂	その他製品	57,200	51,695.14	2,956,962,074	28,490.00	1,629,628,000	1.52
7	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	10,572	154,382.75	1,632,134,433	153,900.00	1,627,030,800	1.52
8	日本	株式	キヤノン	電気機器	628,500	4,742.56	2,980,702,784	2,540.00	1,596,390,000	1.49
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	398,700	5,434.49	2,166,734,532	3,990.00	1,590,813,000	1.48
10	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	451,500	7,314.79	3,302,630,601	3,170.00	1,431,255,000	1.33
11	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,155,900	2,115.36	2,445,151,200	1,154.00	1,333,908,600	1.24
12	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	202,000	7,889.99	1,593,779,179	5,850.00	1,181,700,000	1.10
13	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6,020,300	454.64	2,737,121,934	188.00	1,131,816,400	1.05
14	日本	株式	関西電力	電気・ガス業	449,900	2,424.06	1,090,584,992	2,365.00	1,064,013,500	0.99
15	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	460,300	3,980.42	1,832,189,472	2,260.00	1,040,278,000	0.97
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	799,100	3,049.18	2,436,601,484	1,244.00	994,080,400	0.93
17	日本	株式	ソニー	電気機器	574,800	4,084.23	2,347,618,804	1,668.00	958,766,400	0.89
18	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	427,100	3,041.43	1,298,996,298	2,195.00	937,484,500	0.87
19	日本	株式	中部電力	電気・ガス業	367,100	2,427.85	891,264,854	2,425.00	890,217,500	0.83
20	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,660	640,917.68	1,063,923,350	517,000.00	858,220,000	0.80
21	日本	株式	三井物産	卸売業	921,000	2,013.56	1,854,494,240	920.00	847,320,000	0.79
22	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	254,400	4,062.73	1,033,560,055	3,290.00	836,976,000	0.78
23	日本	株式	信越化学工業	化学	189,100	5,861.13	1,108,340,135	4,410.00	833,931,000	0.78
24	日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	2,978,000	528.08	1,572,625,010	261.00	777,258,000	0.72

25	日本	株式	三菱地所	不動産業	745,000	2,461.78	1,834,030,460	1,007.00	750,215,000	0.70
26	日本	株式	ファナック	電気機器	104,800	9,698.93	1,016,448,578	6,500.00	681,200,000	0.63
27	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,693	468,606.76	1,261,958,016	235,000.00	632,855,000	0.59
28	日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	289,500	4,765.77	1,379,690,874	2,155.00	623,872,500	0.58
29	日本	株式	東北電力	電気・ガス業	270,800	2,307.90	624,981,353	2,300.00	622,840,000	0.58
30	日本	株式	三井住友海上グループホールディングス	保険業	255,300	3,710.44	947,277,332	2,370.00	605,061,000	0.56

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.99
合計		99.99

< ご参考 >

「国内株式マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.43
	建設業	2.02
	食料品	3.25
	繊維製品	0.86
	パルプ・紙	0.43
	化学	5.33
	医薬品	5.03
	石油・石炭製品	0.91
	ゴム製品	0.62
	ガラス・土石製品	0.96
	鉄鋼	2.33
	非鉄金属	1.06
	金属製品	0.61
	機械	3.80
	電気機器	11.80
	輸送用機器	9.13
	精密機器	1.19
	その他製品	2.57
	電気・ガス業	7.20
	陸運業	4.56
	海運業	0.63
	空運業	0.64
	倉庫・運輸関連業	0.25
	情報・通信業	6.60
	卸売業	4.27
	小売業	3.66
	銀行業	10.00
	証券、商品先物取引業	0.98
	保険業	2.58
	その他金融業	0.53
	不動産業	1.86
	サービス業	1.67
	小計	98.03

合計	98.03
----	-------

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売 建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比 率 (%)
TOPIX先物(2009年3月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	262	2,003,565,060	1,995,130,000	1.86

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2008年7月22日)	272	272	0.9642	0.9642
第2期 (2009年1月20日)	286	286	0.6081	0.6081
2008年2月末日	0.9	—	0.9825	—
3月末日	0.9	—	0.9086	—
4月末日	97	—	1.0172	—
5月末日	182	—	1.0537	—
6月末日	242	—	0.9887	—
7月末日	279	—	0.9759	—
8月末日	315	—	0.9397	—
9月末日	301	—	0.8208	—
10月末日	300	—	0.6540	—
11月末日	296	—	0.6302	—
12月末日	307	—	0.6491	—
2009年1月末日	283	—	0.5998	—
2月末日	265	—	0.5721	—

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円

【収益率の推移】

期	収益率
第1期	3.6 %
第2期	36.9 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

第二部 【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成20年2月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

第2【手続等】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時(平日営業日の場合は午前11時)までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(平日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

なし。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時(平日営業日の場合は午前11時)までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

手取り額は、一部解約申込日の基準価額から、()信託財産留保額（1万口につき基準価額の0.2%）、および()所得税および地方税を差し引いた金額となります。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額(1万口につき基準価額に0.2%を乗じて得た額)をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(平日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

(4)【計算期間】

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しよ

うとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第4【ファンドの経理状況】

野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号および平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第1期計算期間(平成20年2月27日から平成20年7月22日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則および内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成されており、第2期計算期間(平成20年7月23日から平成21年1月20日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則および内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成20年12月5日付内閣府令第79号により改正されておりますが、第1期計算期間(平成20年2月27日から平成20年7月22日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第2期計算期間(平成20年7月23日から平成21年1月20日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成20年2月27日から平成20年7月22日まで)および第2期計算期間(平成20年7月23日から平成21年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 平成20年 7月22日現在	第2期 平成21年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,088,257	1,538,186
親投資信託受益証券	272,575,031	286,675,080
未収入金	-	2,831
未収利息	15	5
流動資産合計	273,663,303	288,216,102
資産合計	273,663,303	288,216,102
負債の部		
流動負債		
未払解約金	888,519	999,971
未払受託者報酬	15,618	46,134
未払委託者報酬	156,089	461,267
その他未払費用	1,541	4,554
流動負債合計	1,061,767	1,511,926
負債合計	1,061,767	1,511,926
純資産の部		
元本等		
元本	282,712,089	471,443,855
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,110,553	184,739,679
（分配準備積立金）	35,116	2,471,489
元本等合計	272,601,536	286,704,176
純資産合計	272,601,536	286,704,176
負債純資産合計	273,663,303	288,216,102

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成20年 2月27日 至平成20年 7月22日	第2期 自平成20年 7月23日 至平成21年 1月20日
営業収益		
受取利息	519	1,526
有価証券売買等損益	9,976,644	132,336,131
営業収益合計	9,976,125	132,334,605
営業費用		
受託者報酬	15,618	46,134
委託者報酬	156,089	461,267
その他費用	1,541	4,554
営業費用合計	173,248	511,955
営業利益	10,149,373	132,846,560
経常利益	10,149,373	132,846,560
当期純利益	10,149,373	132,846,560
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	38,135	6,583,095
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	10,110,553
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,222	3,050,007
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,222	3,050,007
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,537	51,415,668
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,537	51,415,668
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,110,553	184,739,679

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第1期 自 平成20年2月27日 至 平成20年7月22日	第2期 自 平成20年7月23日 至 平成21年1月20日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日 のため、平成20年2月27日(設定日)か ら平成20年7月22日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休 日のため、平成20年7月23日から平成 21年1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成20年7月22日現在	第2期 平成21年1月20日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 282,712,089 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 471,443,855 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定 する額 元本の欠損 10,110,553 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定 する額 元本の欠損 184,739,679 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.9642 円 (10,000口当たり純資産額 9,642 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.6081 円 (10,000口当たり純資産額 6,081 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成20年2月27日 至 平成20年7月22日	第2期 自 平成20年7月23日 至 平成21年1月20日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成20年2月27日 至 平成20年7月22日	第2期 自 平成20年7月23日 至 平成21年1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれ ていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成20年2月27日 至 平成20年7月22日	第2期 自 平成20年7月23日 至 平成21年1月20日
期首元本額 — 円 期中追加設定元本額 289,121,218 円 期中一部解約元本額 6,409,129 円	期首元本額 282,712,089 円 期中追加設定元本額 222,346,658 円 期中一部解約元本額 33,614,892 円

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

第1期		第2期		
自 平成20年2月27日 至 平成20年7月22日		自 平成20年7月23日 至 平成21年1月20日		
種類	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	272,575,031	9,969,908	286,675,080	128,054,738
合計	272,575,031	9,969,908	286,675,080	128,054,738

3 デリバティブ取引関係

第1期(自 平成20年2月27日 至 平成20年7月22日)

該当事項はございません。

第2期(自 平成20年7月23日 至 平成21年1月20日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式（平成21年1月20日現在）

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成21年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド		286,675,080	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		286,675,080	
	組入時価比率：100.0%		100%	
合計			286,675,080	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

国内株式マザーファンド

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

対象年月日	平成21年1月20日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,305,415,919
株式	105,182,348,050
派生商品評価勘定	1,766,060
未収配当金	117,957,175
未収利息	13,776
その他未収収益	3,140,064
差入委託証拠金	318,600,000
流動資産合計	116,929,241,044
資産合計	116,929,241,044
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	104,570,020
未払金	1,503,491,910
未払解約金	29,146,591
未払利息	363,753
有価証券貸借取引受入金	7,648,792,966
流動負債合計	9,286,365,240
負債合計	9,286,365,240
純資産の部	
元本等	
元本	167,313,326,110
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	59,670,450,306
元本等合計	107,642,875,804
純資産合計	107,642,875,804
負債純資産合計	116,929,241,044

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成20年7月23日 至 平成21年1月20日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

	(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
--	--

(その他の注記)

平成21年1月20日現在	
1 期首	平成20年7月23日
期首元本額	131,989,173,223 円
期首より平成21年1月20日までの期中追加設定元本額	43,792,500,674 円
期首より平成21年1月20日までの期中一部解約元本額	8,468,347,787 円
期末元本額	167,313,326,110 円
期末元本額の内訳 *	
こんにちは赤ちゃんファンド2001	39,816,965 円
新1年生おめでとうファンド2001	12,646,678 円
バランスセレクト30	393,116,726 円
バランスセレクト50	784,388,805 円
バランスセレクト70	532,766,513 円
国内債券・株式バランスファンド	2,299,250,297 円
新1年生おめでとうファンド2002	18,447,524 円
こんにちは赤ちゃんファンド2002	23,819,275 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,274,755,317 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,998,994,612 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	20,495,576,497 円
野村資産設計ファンド2015	780,168,147 円
野村資産設計ファンド2020	299,402,160 円
野村資産設計ファンド2025	316,471,933 円
野村資産設計ファンド2030	257,685,878 円
野村資産設計ファンド2035	186,524,200 円
野村資産設計ファンド2040	769,199,333 円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	445,562,761 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	14,291,814,300 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,182,405,437 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	16,203,905,170 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,259,680,504 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	22,318,069 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	104,036,362 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	52,394,235 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	10,057,980,572 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	1,132,053,043 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	6,905,009,013 円
野村日本株インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,209,910,193 円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,471,060,653 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,151,395,911 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	56,280,137 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	440,360,736 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,590,717,803 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,359,465 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	21,128,514 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	26,915,485 円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	69,509,618 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,753,561,901 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,058,612,167 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	10,759,458,833 円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	25,648,357,465 円
マイバランスDC30	227,874,892 円
マイバランスDC50	362,936,500 円
マイバランスDC70	252,272,802 円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	1,068,422,709 円
2 元本の欠損の額	59,670,450,306 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.6434 円
(10,000口当たり純資産額)	6,434 円)
4 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,157,749,720 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(平成21年1月20日現在)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	極洋	49,000	197.00	9,653,000	貸付株式数	4,000
	日本水産	132,200	230.00	30,406,000	貸付株式数	27,900
	マルハニチロホールディングス	210,000	143.00	30,030,000		
	サカタのタネ	21,000	1,246.00	26,166,000	貸付株式数	5,400 (300)
	ホクト	10,600	2,260.00	23,956,000	貸付株式数	500 (200)
	住石ホールディングス	31,800	87.00	2,766,600	貸付株式数	600
	日鉄鉱業	29,000	350.00	10,150,000		
	三井松島産業	37,000	126.00	4,662,000		
	国際石油開発帝石	525	675,000.00	354,375,000		
	関東天然瓦斯開発	14,000	577.00	8,078,000	貸付株式数	2,000
	石油資源開発	16,400	4,330.00	71,012,000	貸付株式数	6,200 (2,800)
	ショーボンドホールディングス	11,100	1,645.00	18,259,500	貸付株式数	2,800 (1,300)
	ダイセキ環境ソリューション	9	219,600.00	1,976,400	貸付株式数	3
	間組	47,700	82.00	3,911,400	貸付株式数	15,900
	東急建設	40,730	230.00	9,367,900		
	コムシスホールディングス	56,000	729.00	40,824,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	ミサワホーム	13,500	244.00	3,294,000	貸付株式数	4,300
	高松コンストラクショングループ	8,700	1,327.00	11,544,900	貸付株式数	1,300
	東建コーポレーション	3,850	2,130.00	8,200,500	貸付株式数	220
	ヤマウラ	4,500	154.00	693,000		
	大成建設	508,000	203.00	103,124,000		
	大林組	321,000	458.00	147,018,000	貸付株式数	7,000
	清水建設	326,000	429.00	139,854,000	貸付株式数	3,000
	長谷工コーポレーション	576,000	86.00	49,536,000		
	松井建設	13,000	343.00	4,459,000		
	鹿島建設	471,000	252.00	118,692,000		
	不動テトラ	81,000	54.00	4,374,000	貸付株式数	32,000 (11,400)
	大末建設	40,000	27.00	1,080,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	鉄建建設	55,000	90.00	4,950,000	貸付株式数	4,000 (2,000)
	安藤建設	38,000	140.00	5,320,000		
	太平工業	10,000	226.00	2,260,000		
	西松建設	133,000	105.00	13,965,000		
	三井住友建設	61,200	64.00	3,916,800	貸付株式数	25,000
	大豊建設	30,000	48.00	1,440,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	前田建設工業	71,000	311.00	22,081,000		
	佐田建設	42,000	30.00	1,260,000		
	ナカノフドー建設	9,000	138.00	1,242,000		
	奥村組	109,000	392.00	42,728,000	貸付株式数	44,000
	大和小田急建設	5,500	176.00	968,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	東鉄工業	14,000	621.00	8,694,000		
	イチケン	13,000	98.00	1,274,000		
	浅沼組	32,000	58.00	1,856,000	貸付株式数	13,000
	戸田建設	123,000	311.00	38,253,000	貸付株式数	42,000
	熊谷組	75,000	44.00	3,300,000	貸付株式数	10,000

	青木あすなろ建設	7,500	340.00	2,550,000		
	北野建設	25,000	200.00	5,000,000		
	植木組	14,000	111.00	1,554,000		
	三井ホーム	15,000	463.00	6,945,000		
	矢作建設工業	14,000	461.00	6,454,000		
	ピーエス三菱	7,200	247.00	1,778,400	貸付株式数	2,700 (2,700)
	大東建託	51,200	4,110.00	210,432,000		
	新日本建設	15,600	90.00	1,404,000	貸付株式数	6,100
	N I P P Oコーポレーション	23,000	661.00	15,203,000		
	東亜道路工業	22,000	130.00	2,860,000	貸付株式数	3,000
	前田道路	33,000	791.00	26,103,000	貸付株式数	1,000
	日本道路	37,000	193.00	7,141,000		
	東亜建設工業	100,000	123.00	12,300,000	貸付株式数	23,000
	若築建設	62,000	35.00	2,170,000	貸付株式数	25,000
	あおみ建設	71,000	26.00	1,846,000		
	東洋建設	150,000	41.00	6,150,000	貸付株式数	58,000 (53,000)
	五洋建設	133,000	118.00	15,694,000		
	大成ロテック	20,000	125.00	2,500,000		
	大林道路	13,000	139.00	1,807,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	世紀東急工業	28,000	35.00	980,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	福田組	16,000	157.00	2,512,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	東北ミサワホーム	5,600	164.00	918,400	貸付株式数	2,300	
	住友林業	79,000	644.00	50,876,000	貸付株式数	6,800	
	日本基礎技術	14,700	188.00	2,763,600			
	日成ビルド工業	34,000	46.00	1,564,000			
	エス・バイ・エル	59,000	38.00	2,242,000	貸付株式数	1,000	
	巴コーポレーション	15,600	165.00	2,574,000	貸付株式数	600	
	パナホーム	43,000	509.00	21,887,000			
	大和ハウス工業	286,000	838.00	239,668,000			
	ライト工業	23,900	162.00	3,871,800			
	積水ハウス	323,000	743.00	239,989,000			
	日特建設	30,000	33.00	990,000			
	北陸電気工事	6,000	335.00	2,010,000			
	コミュニチュア	10,000	582.00	5,820,000			
	ユアテック	18,000	494.00	8,892,000			
	西部電気工業	10,000	418.00	4,180,000			
	四電工	10,000	489.00	4,890,000			
	中電工	16,600	1,435.00	23,821,000			
	関電工	52,000	673.00	34,996,000	貸付株式数	18,000	
	大明	16,000	756.00	12,096,000			
	きんでん	68,000	783.00	53,244,000			
	東京エネシス	13,000	691.00	8,983,000			
	トーエネック	16,000	509.00	8,144,000			
	住友電設	9,100	497.00	4,522,700			
	日本電設工業	23,000	1,044.00	24,012,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
	協和エクシオ	41,000	834.00	34,194,000			
	新日本空調	8,800	732.00	6,441,600			
	東電通	17,000	160.00	2,720,000			
	日本電話施設	19,000	245.00	4,655,000			
	九電工	21,000	676.00	14,196,000	貸付株式数	6,000	
	三機工業	27,000	582.00	15,714,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
	日揮	115,000	1,275.00	146,625,000			
	中外炉工業	39,000	257.00	10,023,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	ヤマト	11,000	288.00	3,168,000			
	太平電業	17,000	993.00	16,881,000			
	高砂熱学工業	33,000	705.00	23,265,000	貸付株式数	2,000	
	日立プラントテクノロジー	31,000	334.00	10,354,000			
	三晃金属工業	13,000	344.00	4,472,000	貸付株式数	5,000	(1,000)
	N E C ネットズエスアイ	9,500	958.00	9,101,000	貸付株式数	900	
	朝日工業社	13,000	318.00	4,134,000			
	大気社	16,400	1,307.00	21,434,800			
	ダイダン	15,000	429.00	6,435,000			
	日比谷総合設備	16,000	694.00	11,104,000	貸付株式数	2,000	
	東芝プラントシステム	19,000	1,033.00	19,627,000	貸付株式数	7,000	(1,000)
	東洋エンジニアリング	67,000	291.00	19,497,000			
	千代田化工建設	91,000	452.00	41,132,000			

	新興プランテック	19,100	783.00	14,955,300	貸付株式数	3,900
	日本製粉	72,000	458.00	32,976,000	貸付株式数	24,000
	日清製粉グループ本社	104,000	952.00	99,008,000		
	日東富士製粉	9,000	269.00	2,421,000		
	昭和産業	52,000	275.00	14,300,000		
	鳥越製粉	9,900	708.00	7,009,200	貸付株式数	300
	日本農産工業	29,000	185.00	5,365,000	貸付株式数	8,000
	協同飼料	40,000	107.00	4,280,000		
	中部飼料	11,000	680.00	7,480,000		
	日本配合飼料	32,000	111.00	3,552,000	貸付株式数	10,000
	ユニ・チャーム ペットケア	6,500	2,970.00	19,305,000	貸付株式数	200
	東洋精糖	19,000	102.00	1,938,000	貸付株式数	7,000
	日本甜菜製糖	63,000	226.00	14,238,000		
	三井製糖	45,000	304.00	13,680,000		
	森永製菓	121,000	189.00	22,869,000	貸付株式数	4,000
	明治製菓	172,000	377.00	64,844,000	貸付株式数	7,000 (1,000)
	中村屋	27,000	441.00	11,907,000	貸付株式数	9,000
	江崎グリコ	41,000	875.00	35,875,000	貸付株式数	6,000
	名糖産業	4,600	1,487.00	6,840,200	貸付株式数	300
	不二家	62,000	115.00	7,130,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	山崎製パン	77,000	1,156.00	89,012,000	貸付株式数	30,000
	第一屋製パン	15,000	90.00	1,350,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	モロゾフ	17,000	307.00	5,219,000	貸付株式数	6,000
	明治乳業	136,000	434.00	59,024,000		
	雪印乳業	125,500	310.00	38,905,000	貸付株式数	50,000
	森永乳業	97,000	304.00	29,488,000		
	ヤクルト本社	61,500	1,779.00	109,408,500	貸付株式数	23,600
	プリマハム	64,000	161.00	10,304,000	貸付株式数	2,000
	日本ハム	87,000	1,124.00	97,788,000		
	伊藤ハム	74,000	301.00	22,274,000	貸付株式数	26,000
	林兼産業	37,000	79.00	2,923,000	貸付株式数	14,000 (12,000)
	丸大食品	46,000	231.00	10,626,000		
	米久	11,000	907.00	9,977,000		
	S F o o d s	6,000	760.00	4,560,000		
	サッポロホールディングス	163,000	432.00	70,416,000		
	アサヒビール	215,300	1,328.00	285,918,400		
	キリンホールディングス	470,000	1,073.00	504,310,000		
	宝ホールディングス	97,000	437.00	42,389,000		
	オエノンホールディングス	31,000	262.00	8,122,000	貸付株式数	12,000
	メルシャン	34,000	174.00	5,916,000		
	養命酒製造	9,000	800.00	7,200,000		
	三国コカ・コーラボトリング	15,300	790.00	12,087,000		
	四国コカ・コーラボトリング	5,300	815.00	4,319,500		
	コカ・コーラウエスト	35,300	1,824.00	64,387,200		
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	12,900	1,288.00	16,615,200		
	ダイドードリンコ	5,300	2,560.00	13,568,000	貸付株式数	1,700 (1,100)
	伊藤園	31,900	1,262.00	40,257,800	貸付株式数	12,400 (9,800)
	キーコーヒー	9,300	1,476.00	13,726,800	貸付株式数	3,200 (400)
	ユニカフェ	2,600	1,106.00	2,875,600		
	ジャパンフーズ	1,500	711.00	1,066,500		
	日清オイリオグループ	50,000	445.00	22,250,000		
	不二製油	30,600	1,049.00	32,099,400		
	J - オイルミルズ	43,000	315.00	13,545,000		
	キッコーマン	100,000	878.00	87,800,000		
	味の素	312,000	796.00	248,352,000		
	キューピー	59,300	1,116.00	66,178,800		
	ハウス食品	42,300	1,410.00	59,643,000	貸付株式数	2,700 (1,300)
	カゴメ	44,300	1,403.00	62,152,900	貸付株式数	6,000 (6,000)
	焼津水産化学工業	5,800	1,000.00	5,800,000		
	アリアケジャパン	9,400	1,473.00	13,846,200	貸付株式数	3,600 (100)
	ニチレイ	128,000	367.00	46,976,000		
	東洋水産	46,000	2,285.00	105,110,000		
	日清食品ホールディングス	36,500	2,800.00	102,200,000		
	永谷園	10,000	810.00	8,100,000	貸付株式数	4,000 (2,000)
	フジッコ	12,000	1,062.00	12,744,000		
	ロック・フィールド	5,100	1,145.00	5,839,500		

	日本たばこ産業	2,544	255,100.00	648,974,400	貸付株式数	73 (73)
	わらべや日洋	5,800	1,458.00	8,456,400		
	なとり	4,900	700.00	3,430,000		
	ミヨシ油脂	37,000	124.00	4,588,000		
	片倉工業	12,300	840.00	10,332,000	貸付株式数	4,800 (4,100)
	ゲンゼ	80,000	310.00	24,800,000		
	川島織物セルコン	39,000	76.00	2,964,000	貸付株式数	12,000 (9,000)
	東洋紡績	356,000	125.00	44,500,000		
	ユニチカ	242,000	63.00	15,246,000	貸付株式数	7,000
	富士紡ホールディングス	45,000	91.00	4,095,000		
	日清紡績	76,000	679.00	51,604,000		
	倉敷紡績	110,000	142.00	15,620,000	貸付株式数	45,000 (45,000)
	大和紡績	69,000	346.00	23,874,000	貸付株式数	28,000 (28,000)
	シキボウ	69,000	115.00	7,935,000	貸付株式数	2,000
	日本毛織	37,000	586.00	21,682,000		
	大東紡織	16,000	59.00	944,000		
	トーア紡コーポレーション	39,000	59.00	2,301,000		
	ダイドーリミテッド	14,400	686.00	9,878,400	貸付株式数	300
	御幸ホールディングス	10,000	197.00	1,970,000		
	帝国繊維	11,000	339.00	3,729,000		
	帝人	438,000	239.00	104,682,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東レ	713,000	423.00	301,599,000	貸付株式数	274,000 (1,000)
	三菱レイヨン	267,000	221.00	59,007,000	貸付株式数	104,000
	サカイオーベックス	30,000	87.00	2,610,000	貸付株式数	1,000
	住江織物	27,000	114.00	3,078,000	貸付株式数	10,000
	日本フェルト	6,100	409.00	2,494,900		
	イチカワ	7,000	275.00	1,925,000	貸付株式数	1,000
	日本バイリーン	14,000	410.00	5,740,000	貸付株式数	5,000
	日東製網	12,000	107.00	1,284,000	貸付株式数	4,000
	芦森工業	25,000	95.00	2,375,000		
	アツギ	99,000	126.00	12,474,000		
	ダイニック	20,000	143.00	2,860,000		
	セーレン	26,700	411.00	10,973,700	貸付株式数	2,800 (800)
	東海染工	15,000	65.00	975,000		
	小松精練	18,000	408.00	7,344,000		
	ワコールホールディングス	64,000	1,125.00	72,000,000	貸付株式数	26,000
	ホギメディカル	5,200	4,910.00	25,532,000		
	サンエー・インターナショナル	4,500	725.00	3,262,500	貸付株式数	1,500 (200)
	レナウン	18,200	135.00	2,457,000	貸付株式数	1,300
	クラウディア	1,200	1,011.00	1,213,200		
	三陽商会	52,000	340.00	17,680,000	貸付株式数	20,000 (2,000)
	ナイガイ	32,000	61.00	1,952,000		
	オンワードホールディングス	71,000	621.00	44,091,000		
	シルバーオックス	10,000	46.00	460,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	ルック	17,000	80.00	1,360,000		
	ゴールドウイン	24,000	143.00	3,432,000	貸付株式数	9,000
	東京スタイル	36,000	611.00	21,996,000		
	デサント	29,000	362.00	10,498,000	貸付株式数	1,000
	ヤマトインターナショナル	7,000	401.00	2,807,000		
	特種東海ホールディングス	73,000	239.00	17,447,000	貸付株式数	26,000 (1,000)
	王子製紙	440,000	438.00	192,720,000		
	三菱製紙	152,000	165.00	25,080,000		
	北越製紙	61,500	429.00	26,383,500		
	中越パルプ工業	41,000	204.00	8,364,000	貸付株式数	1,000
	巴川製紙所	16,000	160.00	2,560,000	貸付株式数	6,000 (1,000)
	大王製紙	45,000	962.00	43,290,000		
	紀州製紙	35,000	103.00	3,605,000		
	日本製紙グループ本社	50,000	2,755.00	137,750,000		
	レンゴー	84,000	624.00	52,416,000	貸付株式数	34,000
	トーモク	34,000	187.00	6,358,000		
	ザ・パックス	6,800	1,111.00	7,554,800		
	クラレ	158,000	679.00	107,282,000		
	旭化成	669,000	384.00	256,896,000	貸付株式数	43,000
	共和レザー	6,200	438.00	2,715,600		
	コープケミカル	14,000	235.00	3,290,000	貸付株式数	4,000
	昭和電工	556,000	131.00	72,836,000	貸付株式数	41,000 (41,000)
	住友化学	790,000	310.00	244,900,000		
	日本化成	20,000	157.00	3,140,000	貸付株式数	8,000

	住友精化	20,000	247.00	4,940,000		
	日産化学工業	75,000	695.00	52,125,000		
	ラサ工業	43,000	134.00	5,762,000	貸付株式数	17,000
	クレハ	70,000	456.00	31,920,000		
	テイカ	18,000	234.00	4,212,000		
	石原産業	167,000	75.00	12,525,000	貸付株式数	18,000 (5,000)
	片倉チッカリン	8,000	316.00	2,528,000		
	日本曹達	64,000	304.00	19,456,000		
	東ソー	287,000	196.00	56,252,000	貸付株式数	15,000
	トクヤマ	131,000	635.00	83,185,000		
	セントラル硝子	109,000	325.00	35,425,000		
	東亜合成	118,000	250.00	29,500,000		
	ダイソー	43,000	234.00	10,062,000		
	関東電化工業	24,000	347.00	8,328,000	貸付株式数	9,000
	電気化学工業	225,000	198.00	44,550,000		
	信越化学工業	178,600	4,230.00	755,478,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
	日本カーバイド工業	23,000	100.00	2,300,000	貸付株式数	5,000
	堺化学工業	37,000	238.00	8,806,000		
	エア・ウォーター	77,000	745.00	57,365,000	貸付株式数	1,000
	大陽日酸	167,000	577.00	96,359,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本化学工業	37,000	207.00	7,659,000		
	日本パーカライジング	25,000	763.00	19,075,000		
	高圧ガス工業	16,000	430.00	6,880,000		
	チタン工業	13,000	174.00	2,262,000	貸付株式数	5,000 (4,000)
	四国化成工業	15,000	339.00	5,085,000		
	戸田工業	17,000	306.00	5,202,000	貸付株式数	7,000
	ステラ ケミファ	5,100	1,474.00	7,517,400	貸付株式数	1,900 (1,900)
	保土谷化学工業	27,000	167.00	4,509,000		
	日本触媒	71,000	591.00	41,961,000		
	大日精化工業	38,000	231.00	8,778,000		
	カネカ	134,000	489.00	65,526,000		
	三菱瓦斯化学	184,000	366.00	67,344,000		
	三井化学	327,000	291.00	95,157,000	貸付株式数	134,000 (134,000)
	J S R	97,600	1,064.00	103,846,400		
	東京応化工業	21,200	1,318.00	27,941,600	貸付株式数	8,700
	三菱ケミカルホールディングス	622,500	377.00	234,682,500	貸付株式数	3,000
	日本合成化学工業	28,000	215.00	6,020,000		
	ダイセル化学工業	139,000	363.00	50,457,000		
	住友ベークライト	110,000	346.00	38,060,000	貸付株式数	7,000
	積水化学工業	240,000	496.00	119,040,000		
	日本ゼオン	92,000	297.00	27,324,000		
	アイカ工業	33,300	888.00	29,570,400		
	宇部興産	449,000	204.00	91,596,000		
	積水樹脂	15,000	659.00	9,885,000		
	タキロン	25,000	276.00	6,900,000		
	旭有機材工業	38,000	289.00	10,982,000		
	日立化成工業	46,400	933.00	43,291,200		
	ニチバン	12,000	292.00	3,504,000		
	リケンテクノス	19,000	169.00	3,211,000		
	大倉工業	26,000	193.00	5,018,000		
	積水化成品工業	29,000	254.00	7,366,000		
	群栄化学工業	29,000	201.00	5,829,000		
	タイガースポリマー	5,200	358.00	1,861,600		
	日本カーリット	8,500	363.00	3,085,500		
	日本化薬	81,000	412.00	33,372,000		
	日本精化	8,900	451.00	4,013,900		
	A D E K A	46,100	582.00	26,830,200	貸付株式数	4,300 (4,300)
	日油	95,000	307.00	29,165,000		
	ハリマ化成	9,000	386.00	3,474,000		
	花王	275,000	2,475.00	680,625,000		
	第一工業製薬	18,000	185.00	3,330,000		
	三洋化成工業	34,000	520.00	17,680,000	貸付株式数	1,000
	大日本塗料	61,000	92.00	5,612,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	日本ペイント	118,000	362.00	42,716,000	貸付株式数	48,000 (9,000)
	関西ペイント	121,000	446.00	53,966,000		
	トウペ	9,000	97.00	873,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	中国塗料	31,000	525.00	16,275,000	貸付株式数	2,000

	日本特殊塗料	8,000	315.00	2,520,000		
	藤倉化成	12,500	430.00	5,375,000		
	太陽インキ製造	8,100	1,670.00	13,527,000	貸付株式数	3,300
	D I C	353,000	152.00	53,656,000		
	サカタインクス	22,000	265.00	5,830,000		
	東洋インキ製造	106,000	233.00	24,698,000		
	富士フイルムホールディングス	261,800	2,075.00	543,235,000	貸付株式数	74,800 (74,800)
	資生堂	182,000	1,726.00	314,132,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	ライオン	124,000	541.00	67,084,000	貸付株式数	21,000 (2,000)
	高砂香料工業	38,000	583.00	22,154,000		
	マンダム	10,700	2,395.00	25,626,500		
	ミルボン	4,400	2,475.00	10,890,000	貸付株式数	500
	ファンケル	20,100	1,154.00	23,195,400	貸付株式数	8,000 (600)
	コーセー	17,300	2,075.00	35,897,500		
	ドクターシーラボ	71	165,500.00	11,750,500	貸付株式数	27
	エステー	7,500	1,137.00	8,527,500	貸付株式数	1,400 (1,200)
	コニシ	8,400	777.00	6,526,800		
	長谷川香料	12,200	1,130.00	13,786,000	貸付株式数	4,900
	小林製薬	14,900	3,240.00	48,276,000	貸付株式数	900
	荒川化学工業	9,000	919.00	8,271,000		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	メック	7,100	277.00	1,966,700		
	日本高純度化学	28	194,100.00	5,434,800		
	荏原ユーザライト	1,100	1,735.00	1,908,500		
	アース製薬	8,300	2,560.00	21,248,000		
	イハラケミカル工業	20,000	290.00	5,800,000		
	北興化学工業	11,000	282.00	3,102,000		
	大成ラミック	3,000	1,923.00	5,769,000	貸付株式数	600
	クミアイ化学工業	28,000	301.00	8,428,000	貸付株式数	11,000 (1,000)
	日本農薬	24,000	639.00	15,336,000	貸付株式数	9,000
	アキレス	87,000	122.00	10,614,000		
	有沢製作所	14,500	302.00	4,379,000		
	日東電工	93,900	1,814.00	170,334,600		
	スルガ	2,800	1,008.00	2,822,400		
	アロン化成	8,000	290.00	2,320,000		
	きもと	8,700	278.00	2,418,600	貸付株式数	3,500
	シーアイ化成	9,000	251.00	2,259,000		
	藤森工業	7,200	675.00	4,860,000	貸付株式数	100 (100)
	前澤化成工業	7,500	856.00	6,420,000		
	J S P	7,000	567.00	3,969,000		
	エフピコ	5,400	4,350.00	23,490,000	貸付株式数	1,200 (1,200)
	天馬	8,000	1,096.00	8,768,000	貸付株式数	2,600
	信越ポリマー	21,000	422.00	8,862,000	貸付株式数	8,400
	東リ	28,000	162.00	4,536,000		
	ニフコ	22,200	923.00	20,490,600		
	日本バルカー工業	42,000	221.00	9,282,000	貸付株式数	17,000 (16,000)
	日本マタイ	17,000	112.00	1,904,000		
	ユニ・チャーム	21,900	6,140.00	134,466,000		
	協和発酵キリン	147,000	780.00	114,660,000		
	武田薬品工業	388,800	4,220.00	1,640,736,000	貸付株式数	44,500 (44,500)
	アステラス製薬	240,300	3,170.00	761,751,000	貸付株式数	3,500 (3,500)
	大日本住友製薬	76,000	730.00	55,480,000		
	塩野義製薬	156,000	1,833.00	285,948,000		
	田辺三菱製薬	107,000	1,217.00	130,219,000		
	わかもと製薬	12,000	328.00	3,936,000		
	あすか製薬	12,000	829.00	9,948,000		
	日本新薬	27,000	967.00	26,109,000		
	中外製薬	142,400	1,566.00	222,998,400		
	科研製薬	45,000	943.00	42,435,000		
	エーザイ	132,000	3,200.00	422,400,000		
	ロート製薬	49,000	1,100.00	53,900,000		
	小野薬品工業	53,800	4,390.00	236,182,000		
	久光製薬	33,300	3,120.00	103,896,000		
	有機合成薬品工業	8,000	355.00	2,840,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	持田製薬	44,000	974.00	42,856,000		
	大正製薬	102,000	1,772.00	180,744,000		
	参天製薬	33,200	2,775.00	92,130,000		
	エスエス製薬	27,000	540.00	14,580,000	貸付株式数	11,000

	扶桑薬品工業	36,000	254.00	9,144,000	貸付株式数	10,000
	日本ケミファ	17,000	262.00	4,454,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	ツムラ	31,500	2,815.00	88,672,500		
	キッセイ薬品工業	22,000	2,320.00	51,040,000		
	生化学工業	20,500	930.00	19,065,000		
	栄研化学	6,900	655.00	4,519,500		
	日水製薬	4,300	725.00	3,117,500		
	鳥居薬品	6,400	1,435.00	9,184,000		
	東和薬品	4,400	3,690.00	16,236,000	貸付株式数	100
	沢井製薬	7,000	4,330.00	30,310,000		
	ゼリア新薬工業	15,000	993.00	14,895,000		
	第一三共	315,600	1,849.00	583,544,400	貸付株式数	3,900 (3,900)
	キヨーリン	26,000	1,147.00	29,822,000	貸付株式数	2,000
	新日本石油	745,000	396.00	295,020,000		
	昭和シェル石油	83,900	799.00	67,036,100	貸付株式数	200
	コスモ石油	296,000	239.00	70,744,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
	富士興産	39,000	75.00	2,925,000	貸付株式数	15,000
	ニチレキ	13,000	296.00	3,848,000		
	東燃ゼネラル石油	162,000	816.00	132,192,000		
	ユシロ化学工業	5,300	1,015.00	5,379,500	貸付株式数	2,100

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ビーピー・カストロール	3,700	227.00	839,900		
	新日鉱ホールディングス	443,000	327.00	144,861,000		
	A O C ホールディングス	24,900	501.00	12,474,900	貸付株式数	10,100
	出光興産	12,700	5,580.00	70,866,000	貸付株式数	200
	横浜ゴム	131,000	376.00	49,256,000		
	東洋ゴム工業	109,000	144.00	15,696,000		
	ブリヂストン	336,100	1,270.00	426,847,000		
	住友ゴム工業	92,000	654.00	60,168,000	貸付株式数	19,100
	藤倉ゴム工業	6,700	288.00	1,929,600		
	オカモト	45,000	319.00	14,355,000	貸付株式数	3,000
	フコク	5,000	501.00	2,505,000		
	ニッタ	9,600	1,083.00	10,396,800	貸付株式数	400 (400)
	東海ゴム工業	19,800	755.00	14,949,000		
	三ツ星ベルト	33,000	442.00	14,586,000	貸付株式数	13,000
	バンドー化学	39,000	207.00	8,073,000		
	日東紡績	102,000	186.00	18,972,000	貸付株式数	9,000
	旭硝子	528,000	495.00	261,360,000		
	日本板硝子	341,000	270.00	92,070,000	貸付株式数	126,000
	石塚硝子	14,000	189.00	2,646,000		
	日本山村硝子	50,000	199.00	9,950,000		
	日本電気硝子	174,000	550.00	95,700,000		
	オハラ	4,900	790.00	3,871,000	貸付株式数	1,800
	住友大阪セメント	204,000	215.00	43,860,000		
	太平洋セメント	423,000	148.00	62,604,000		
	デイ・シイ	8,800	305.00	2,684,000		
	日本ヒューム	8,000	295.00	2,360,000	貸付株式数	2,000
	日本コンクリート工業	16,000	112.00	1,792,000		
	東海カーボン	93,000	363.00	33,759,000	貸付株式数	14,000
	日本カーボン	53,000	234.00	12,402,000	貸付株式数	20,000
	東洋炭素	4,600	3,490.00	16,054,000	貸付株式数	1,700 (500)
	ノリタケカンパニーリミテド	55,000	319.00	17,545,000	貸付株式数	21,000
	T O T O	165,000	506.00	83,490,000	貸付株式数	22,000 (22,000)
	日本碍子	129,000	1,107.00	142,803,000		
	日本特殊陶業	95,000	750.00	71,250,000	貸付株式数	16,000 (3,000)
	ダントーホールディングス	14,000	73.00	1,022,000	貸付株式数	4,000 (2,000)
	M A R U W A	3,200	940.00	3,008,000		
	日本セラテック	17	34,250.00	582,250		
	品川白煉瓦	29,000	163.00	4,727,000		
	黒崎播磨	26,000	196.00	5,096,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	東京窯業	13,000	216.00	2,808,000		
	ニッカトー	4,100	460.00	1,886,000		
	フジミインコーポレーテッド	10,700	1,224.00	13,096,800	貸付株式数	4,100
	エーアンドエーマテリアル	22,000	81.00	1,782,000		
	ニチアス	52,000	223.00	11,596,000	貸付株式数	14,000
	ニチハ	11,900	553.00	6,580,700	貸付株式数	4,700 (1,200)
	新日本製鐵	2,813,000	284.00	798,892,000	貸付株式数	113,000 (99,000)

	住友金属工業	1,834,000	209.00	383,306,000		
	神戸製鋼所	1,486,000	149.00	221,414,000		
	日新製鋼	411,000	169.00	69,459,000		
	中山製鋼所	58,000	216.00	12,528,000		
	合同製鐵	65,000	232.00	15,080,000		
	ジェイ エフ イー ホールディングス	273,500	2,440.00	667,340,000		
	東京製鐵	44,400	909.00	40,359,600		
	共英製鋼	8,600	1,683.00	14,473,800	貸付株式数	1,400
	大和工業	25,200	2,355.00	59,346,000	貸付株式数	1,700
	東京鐵鋼	21,000	206.00	4,326,000		
	大阪製鐵	6,700	1,259.00	8,435,300		
	淀川製鋼所	82,000	411.00	33,702,000		
	東洋鋼鋳	22,000	381.00	8,382,000		
	住友鋼管	7,300	572.00	4,175,600		
	丸一鋼管	29,900	2,085.00	62,341,500		
	モリ工業	18,000	213.00	3,834,000		
	大同特殊鋼	166,000	293.00	48,638,000	貸付株式数	35,000
	日本高周波鋼業	42,000	89.00	3,738,000	貸付株式数	1,000
	日本金属工業	73,000	115.00	8,395,000	貸付株式数	28,000 (14,000)
	日本冶金工業	59,000	267.00	15,753,000	貸付株式数	24,500
	山陽特殊製鋼	53,000	254.00	13,462,000	貸付株式数	21,000 (2,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	愛知製鋼	57,000	256.00	14,592,000		
	日立金属	70,000	487.00	34,090,000	貸付株式数	9,000
	日本金属	28,000	126.00	3,528,000	貸付株式数	11,000 (6,000)
	大平洋金属	75,000	438.00	32,850,000	貸付株式数	23,000 (22,000)
	日本電工	42,000	426.00	17,892,000	貸付株式数	17,000 (17,000)
	栗本鐵工所	47,000	58.00	2,726,000	貸付株式数	19,000
	日本鑄鉄管	10,000	120.00	1,200,000		
	三菱製鋼	65,000	214.00	13,910,000	貸付株式数	3,000
	日亜鋼業	16,000	226.00	3,616,000		
	日本精線	8,000	212.00	1,696,000	貸付株式数	2,000
	シンニッタン	9,200	302.00	2,778,400		
	新家工業	23,000	141.00	3,243,000		
	日本軽金属	260,000	82.00	21,320,000		
	大紀アルミニウム工業所	17,000	170.00	2,890,000		
	三井金属鉱業	310,000	168.00	52,080,000		
	東邦亜鉛	56,000	211.00	11,816,000	貸付株式数	2,000
	三菱マテリアル	651,000	220.00	143,220,000		
	住友金属鉱山	277,000	894.00	247,638,000		
	DOWAホールディングス	135,000	306.00	41,310,000	貸付株式数	8,000
	古河機械金属	180,000	83.00	14,940,000		
	大阪チタニウムテクノロジーズ	10,500	2,315.00	24,307,500	貸付株式数	4,200 (2,300)
	東邦チタニウム	17,400	1,081.00	18,809,400	貸付株式数	7,100 (2,100)
	住友軽金属工業	152,000	83.00	12,616,000	貸付株式数	60,000
	古河スカイ	51,000	188.00	9,588,000	貸付株式数	8,000
	古河電気工業	337,000	355.00	119,635,000	貸付株式数	1,000
	住友電気工業	353,400	727.00	256,921,800		
	フジクラ	161,000	277.00	44,597,000		
	三菱電線工業	69,000	88.00	6,072,000		
	昭和電線ホールディングス	128,000	72.00	9,216,000		
	東京特殊電線	14,000	116.00	1,624,000	貸付株式数	5,000
	タツタ電線	25,000	214.00	5,350,000		
	日立電線	83,000	194.00	16,102,000		
	沖電線	11,000	140.00	1,540,000		
	カナレ電気	1,200	1,008.00	1,209,600		
	平河ヒューテック	3,000	693.00	2,079,000		
	リョービ	65,000	177.00	11,505,000		
	アサヒブリテック	15,000	1,090.00	16,350,000	貸付株式数	100 (100)
	稲葉製作所	5,100	997.00	5,084,700		
	宮地エンジニアリンググループ	33,000	60.00	1,980,000	貸付株式数	1,000
	三協・立山ホールディングス	134,000	68.00	9,112,000		
	トーカロ	6,500	867.00	5,635,500	貸付株式数	1,000
	アルファC o	3,600	651.00	2,343,600	貸付株式数	300 (300)
	SUMCO	57,400	1,183.00	67,904,200		
	東洋製罐	82,600	1,296.00	107,049,600		
	ホッカンホールディングス	26,000	236.00	6,136,000		
	コロナ	4,900	899.00	4,405,100	貸付株式数	200 (200)
	横河ブリッジホールディングス	20,000	749.00	14,980,000		

	日本橋梁	3,300	232.00	765,600	貸付株式数	750
	松尾橋梁	17,000	96.00	1,632,000	貸付株式数	7,000
	駒井鉄工	16,000	186.00	2,976,000	貸付株式数	6,000 (1,000)
	ハルテック	9,000	75.00	675,000		
	高田機工	8,000	126.00	1,008,000		
	三和ホールディングス	107,000	307.00	32,849,000	貸付株式数	5,000
	文化シャッター	28,000	360.00	10,080,000	貸付株式数	4,000
	川田工業	26,000	106.00	2,756,000	貸付株式数	9,000
	東洋シャッター	2,500	602.00	1,505,000		
	住生活グループ	129,400	1,242.00	160,714,800		
	日本ファイルコン	7,800	435.00	3,393,000		
	ノーリツ	17,800	1,190.00	21,182,000	貸付株式数	2,000
	長府製作所	11,400	1,995.00	22,743,000	貸付株式数	1,500 (900)
	リンナイ	20,700	3,230.00	66,861,000		
	ダイニチ工業	6,100	552.00	3,367,200		
	日東精工	14,000	271.00	3,794,000		
	三洋工業	15,000	151.00	2,265,000		
	岡部	21,000	397.00	8,337,000		
	中国工業	15,000	90.00	1,350,000	貸付株式数	6,000
	東プレ	22,300	604.00	13,469,200		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	高周波熱錬	15,600	571.00	8,907,600		
	東京製綱	78,000	223.00	17,394,000	貸付株式数	23,000
	パイオラックス	4,600	1,320.00	6,072,000		
	日本発條	70,000	335.00	23,450,000		
	中央発條	14,000	260.00	3,640,000		
	アドバネクス	19,000	92.00	1,748,000	貸付株式数	7,000
	三益半導体工業	9,000	843.00	7,587,000		
	アタカ大機	8,000	204.00	1,632,000		
	日本製鋼所	154,000	1,123.00	172,942,000	貸付株式数	1,000
	日立ツール	6,100	618.00	3,769,800		
	三浦工業	15,900	2,080.00	33,072,000	貸付株式数	3,300
	タクマ	42,000	147.00	6,174,000	貸付株式数	15,000 (6,000)
	ツガミ	30,000	152.00	4,560,000	貸付株式数	12,000
	オークマ	64,000	326.00	20,864,000	貸付株式数	2,000
	東芝機械	58,000	274.00	15,892,000		
	アマダ	167,000	470.00	78,490,000		
	アイダエンジニアリング	27,700	309.00	8,559,300	貸付株式数	10,900
	牧野フライス製作所	50,000	242.00	12,100,000	貸付株式数	20,000
	オーエスジー	44,000	626.00	27,544,000	貸付株式数	17,300 (17,200)
	ダイジェット工業	12,000	182.00	2,184,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	旭ダイヤモンド工業	27,000	539.00	14,553,000		
	森精機製作所	46,000	753.00	34,638,000	貸付株式数	18,800 (600)
	ディスコ	9,700	2,090.00	20,273,000	貸付株式数	3,700
	日東工器	6,200	1,623.00	10,062,600		
	豊和工業	60,000	63.00	3,780,000		
	大阪機工	35,000	102.00	3,570,000	貸付株式数	2,000
	東洋機械金属	6,600	144.00	950,400	貸付株式数	400
	オーエム製作所	7,000	336.00	2,352,000		
	津田駒工業	26,000	91.00	2,366,000	貸付株式数	1,000
	エンシュウ	26,000	65.00	1,690,000	貸付株式数	1,000
	島精機製作所	12,800	1,814.00	23,219,200	貸付株式数	4,900 (1,600)
	日本スピンドル製造	14,000	163.00	2,282,000	貸付株式数	1,000
	日阪製作所	11,000	1,185.00	13,035,000	貸付株式数	4,000
	やまびこ	3,000	861.00	2,583,000		
	ペガサスミシン製造	9,000	191.00	1,719,000		
	ナブテスコ	44,000	654.00	28,776,000	貸付株式数	6,000
	三井海洋開発	7,100	1,838.00	13,049,800	貸付株式数	2,900
	レオン自動機	11,000	244.00	2,684,000		
	S M C	32,000	8,830.00	282,560,000		
	新川	9,600	1,224.00	11,750,400	貸付株式数	1,800 (200)
	ホソカワミクロン	16,000	342.00	5,472,000	貸付株式数	6,000 (5,000)
	ユニオンツール	5,900	1,896.00	11,186,400	貸付株式数	500
	オイレス工業	12,400	1,128.00	13,987,200		
	サトー	11,200	985.00	11,032,000	貸付株式数	700
	日本エアーテック	3,100	365.00	1,131,500		
	日精樹脂工業	8,500	252.00	2,142,000		
	ワイエイシイ	4,600	309.00	1,421,400	貸付株式数	1,800

	小松製作所	476,300	1,041.00	495,828,300		
	住友重機械工業	270,000	320.00	86,400,000		
	日立建機	54,700	989.00	54,098,300	貸付株式数	20,300 (18,800)
	日工	15,000	265.00	3,975,000		
	巴工業	4,000	846.00	3,384,000		
	井関農機	108,000	277.00	29,916,000	貸付株式数	44,000
	T O W A	9,500	177.00	1,681,500	貸付株式数	3,900
	丸山製作所	24,000	202.00	4,848,000	貸付株式数	9,000 (7,000)
	北川鉄工所	49,000	118.00	5,782,000		
	クボタ	491,000	537.00	263,667,000		
	荏原実業	2,500	880.00	2,200,000		
	三菱化工機	33,000	251.00	8,283,000	貸付株式数	1,000
	月島機械	16,000	535.00	8,560,000		
	帝国電機製作所	3,900	1,141.00	4,449,900	貸付株式数	1,500 (1,200)
	東京機械製作所	32,000	160.00	5,120,000	貸付株式数	13,000 (3,000)
	新東工業	21,600	607.00	13,111,200	貸付株式数	1,000 (1,000)
	澁谷工業	5,900	772.00	4,554,800		
	アイチ コーポレーション	17,700	370.00	6,549,000	貸付株式数	2,800
	小森コーポレーション	30,400	962.00	29,244,800	貸付株式数	4,100 (4,100)
	鶴見製作所	8,000	550.00	4,400,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	住友精密工業	19,000	363.00	6,897,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
	酒井重工業	20,000	145.00	2,900,000			
	荏原製作所	228,000	204.00	46,512,000	貸付株式数	84,000	(84,000)
	石井鐵工所	16,000	158.00	2,528,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	西島製作所	9,500	894.00	8,493,000	貸付株式数	1,100	
	ダイキン工業	111,800	2,240.00	250,432,000			
	オルガノ	18,000	616.00	11,088,000	貸付株式数	7,000	
	トーヨーカネツ	66,000	155.00	10,230,000			
	栗田工業	59,100	2,265.00	133,861,500	貸付株式数	1,400	
	椿本チエイン	55,000	261.00	14,355,000	貸付株式数	2,000	
	大同工業	19,000	149.00	2,831,000			
	T C M	27,000	131.00	3,537,000			
	日本コンベヤ	37,000	82.00	3,034,000	貸付株式数	15,000	(11,000)
	木村化工機	9,800	733.00	7,183,400	貸付株式数	3,700	(3,700)
	アネスト岩田	21,000	271.00	5,691,000			
	ダイフク	43,500	510.00	22,185,000			
	加藤製作所	22,000	209.00	4,598,000			
	油研工業	19,000	165.00	3,135,000			
	タダノ	49,000	462.00	22,638,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	フジテック	30,000	322.00	9,660,000			
	シーケーディ	28,700	372.00	10,676,400	貸付株式数	4,300	
	キトー	22	73,200.00	1,610,400			
	平和	27,700	797.00	22,076,900	貸付株式数	10,600	
	理想科学工業	8,300	879.00	7,295,700			
	S A N K Y O	27,900	4,040.00	112,716,000			
	日本金銭機械	11,300	902.00	10,192,600	貸付株式数	4,700	
	マースエンジニアリング	5,100	2,780.00	14,178,000	貸付株式数	2,100	
	福島工業	3,200	730.00	2,336,000			
	キャノンファインテック	9,500	1,038.00	9,861,000			
	アビリット	16,800	151.00	2,536,800	貸付株式数	6,900	
	オーイズミ	3,600	192.00	691,200			
	ダイコク電機	4,200	1,399.00	5,875,800	貸付株式数	300	
	アマノ	31,000	703.00	21,793,000	貸付株式数	6,400	(6,200)
	J U K I	53,000	89.00	4,717,000			
	サンデン	58,000	188.00	10,904,000			
	蛇の目ミシン工業	99,000	38.00	3,762,000	貸付株式数	38,000	
	マックス	18,000	906.00	16,308,000	貸付株式数	7,000	
	グローリー	32,400	1,647.00	53,362,800			
	大和冷機工業	16,000	289.00	4,624,000			
	セガサミーホールディングス	117,100	930.00	108,903,000	貸付株式数	1,300	
	日本ピストンリング	40,000	86.00	3,440,000	貸付株式数	1,000	
	リケン	47,000	185.00	8,695,000	貸付株式数	19,000	
	帝国ピストンリング	12,400	343.00	4,253,200	貸付株式数	1,000	(900)
	大豊工業	8,100	411.00	3,329,100			
	日本精工	210,000	331.00	69,510,000	貸付株式数	86,000	(86,000)
	N T N	179,000	263.00	47,077,000			
	ジェイテクト	102,200	615.00	62,853,000			

	不二越	103,000	167.00	17,201,000	貸付株式数	39,000
	日本トムソン	33,000	384.00	12,672,000	貸付株式数	9,000
	T H K	63,800	1,164.00	74,263,200	貸付株式数	24,500
	ユーシン精機	4,500	889.00	4,000,500		
	前澤給装工業	4,200	1,369.00	5,749,800		
	イーグル工業	13,000	297.00	3,861,000	貸付株式数	5,000
	前澤工業	8,200	161.00	1,320,200	貸付株式数	3,000
	日本ピラー工業	11,000	314.00	3,454,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	キッツ	46,000	268.00	12,328,000		
	日立工機	35,200	935.00	32,912,000	貸付株式数	13,500 (3,100)
	マキタ	64,100	1,815.00	116,341,500		
	日立造船	455,500	83.00	37,806,500	貸付株式数	169,000
	三菱重工業	1,823,000	356.00	648,988,000	貸付株式数	513,000 (513,000)
	I H I	700,000	111.00	77,700,000		
	イビデン	71,900	1,880.00	135,172,000	貸付株式数	200
	コニカミノルタホールディングス	270,500	650.00	175,825,000		
	ブラザー工業	123,500	647.00	79,904,500		
	ミネベア	152,000	302.00	45,904,000		
	日立製作所	1,713,000	344.00	589,272,000	貸付株式数	430,000 (430,000)
	東芝	1,544,000	396.00	611,424,000	貸付株式数	213,000

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	三菱電機	956,000	472.00	451,232,000		
	富士電機ホールディングス	237,000	119.00	28,203,000	貸付株式数	15,000
	東洋電機製造	18,000	311.00	5,598,000	貸付株式数	2,000
	安川電機	112,000	380.00	42,560,000		
	神鋼電機	65,000	296.00	19,240,000	貸付株式数	26,000 (7,000)
	明電舎	94,000	277.00	26,038,000		
	オリジン電気	14,000	250.00	3,500,000		
	デンヨー	10,500	677.00	7,108,500		
	東芝テック	73,000	291.00	21,243,000		
	芝浦メカトロニクス	18,000	347.00	6,246,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	マブチモーター	16,000	3,540.00	56,640,000		
	日本電産	50,700	3,820.00	193,674,000		
	高岳製作所	40,000	184.00	7,360,000	貸付株式数	4,000
	ダイヘン	52,000	352.00	18,304,000		
	J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス	381,200	37.00	14,104,400		
	日新電機	21,000	425.00	8,925,000		
	大崎電気工業	16,000	573.00	9,168,000		
	オムロン	121,600	1,152.00	140,083,200	貸付株式数	600
	日東工業	15,400	791.00	12,181,400		
	I D E C	13,400	885.00	11,859,000		
	エルピーダメモリ	45,400	533.00	24,198,200	貸付株式数	17,400
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	164,000	528.00	86,592,000	貸付株式数	62,000 (62,000)
	サクサホールディングス	26,000	111.00	2,886,000		
	メルコホールディングス	5,900	903.00	5,327,700		
	テクノメディカ	8	254,000.00	2,032,000		
	日本電気	1,033,000	267.00	275,811,000		
	富士通	1,053,000	417.00	439,101,000		
	沖電気工業	326,000	57.00	18,582,000	貸付株式数	10,000 (7,000)
	岩崎通信機	45,000	102.00	4,590,000		
	電気興業	27,000	547.00	14,769,000		
	サンケン電気	60,000	339.00	20,340,000	貸付株式数	1,000
	エプソントヨコム	36,000	173.00	6,228,000	貸付株式数	14,000 (8,000)
	ナカヨ通信機	11,000	130.00	1,430,000		
	アイホン	7,200	1,540.00	11,088,000	貸付株式数	2,900 (700)
	N E C エレクトロニクス	19,600	669.00	13,112,400	貸付株式数	1,200
	セイコーエプソン	74,900	1,277.00	95,647,300	貸付株式数	20,100
	ワコム	201	73,800.00	14,833,800	貸付株式数	78 (18)
	アルバック	16,400	1,773.00	29,077,200	貸付株式数	6,500 (5,900)
	ナナオ	8,700	1,427.00	12,414,900	貸付株式数	500
	日本信号	25,800	597.00	15,402,600		
	京三製作所	24,000	308.00	7,392,000		
	能美防災	14,000	915.00	12,810,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	ホーチキ	10,000	690.00	6,900,000	貸付株式数	1,000
	マスプロ電工	7,800	869.00	6,778,200		
	日本無線	39,000	132.00	5,148,000		
	パナソニック	1,092,000	1,151.00	1,256,892,000	貸付株式数	13,000 (13,000)

	シャープ	494,000	772.00	381,368,000	貸付株式数	204,000 (182,000)
	アンリツ	49,000	198.00	9,702,000		
	富士通ゼネラル	24,000	170.00	4,080,000		
	日立国際電気	30,000	554.00	16,620,000	貸付株式数	11,000
	ソニー	543,000	2,025.00	1,099,575,000	貸付株式数	11,800 (3,000)
	NEC トーキン	32,000	325.00	10,400,000	貸付株式数	13,000 (10,000)
	TDK	53,600	3,380.00	181,168,000		
	帝国通信工業	24,000	191.00	4,584,000	貸付株式数	1,000
	三洋電機	1,012,000	144.00	145,728,000	貸付株式数	291,000 (93,000)
	ミツミ電機	36,200	1,291.00	46,734,200	貸付株式数	200
	タムラ製作所	31,000	215.00	6,665,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	アルプス電気	86,600	412.00	35,679,200		
	池上通信機	32,000	78.00	2,496,000	貸付株式数	13,000
	パイオニア	80,100	188.00	15,058,800	貸付株式数	30,900
	日本電波工業	7,900	1,241.00	9,803,900	貸付株式数	3,000 (200)
	日本トリム	1,450	1,895.00	2,747,750	貸付株式数	600 (50)
	ローランド ディー・ジー・	4,000	1,080.00	4,320,000	貸付株式数	1,600 (300)
	フォスター電機	10,000	645.00	6,450,000		
	クラリオン	45,000	59.00	2,655,000		
	SMK	30,000	271.00	8,130,000		
	ヨコオ	8,600	446.00	3,835,600		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東光	47,000	134.00	6,298,000		
	ティアック	46,000	34.00	1,564,000		
	ホシデン	25,400	1,300.00	33,020,000	貸付株式数	9,900
	ヒロセ電機	17,800	8,930.00	158,954,000	貸付株式数	6,600
	日本航空電子工業	23,000	401.00	9,223,000	貸付株式数	9,000
	T O A	12,000	552.00	6,624,000		
	日立マクセル	22,200	889.00	19,735,800		
	ユニデン	30,000	129.00	3,870,000		
	アルパイン	22,200	645.00	14,319,000	貸付株式数	5,900
	スミダ コーポレーション	7,000	510.00	3,570,000	貸付株式数	2,800
	島田理化工業	5,500	115.00	632,500	貸付株式数	2,000
	アイコム	5,700	1,972.00	11,240,400		
	船井電機	9,200	2,040.00	18,768,000	貸付株式数	1,700
	横河電機	111,000	506.00	56,166,000		
	新電元工業	36,000	157.00	5,652,000		
	山武	26,300	1,906.00	50,127,800		
	日本光電工業	20,400	1,680.00	34,272,000		
	チノー	20,000	230.00	4,600,000	貸付株式数	4,000
	共和電業	11,000	265.00	2,915,000		
	日本電子材料	4,000	459.00	1,836,000	貸付株式数	600 (600)
	堀場製作所	14,900	1,276.00	19,012,400		
	アドバンテスト	69,800	1,218.00	85,016,400	貸付株式数	5,200
	小野測器	12,000	346.00	4,152,000		
	エスベック	9,800	528.00	5,174,400		
	サンクス	8,900	281.00	2,500,900		
	キーエンス	19,200	16,820.00	322,944,000		
	日置電機	4,900	1,570.00	7,693,000	貸付株式数	500 (500)
	シスメックス	19,500	2,850.00	55,575,000	貸付株式数	4,400 (4,400)
	メガチップス	9,400	1,416.00	13,310,400	貸付株式数	3,600
	O B A R A	6,600	540.00	3,564,000	貸付株式数	2,700 (2,300)
	日本電産コパル電子	10,600	461.00	4,886,600	貸付株式数	4,100 (300)
	ミヤチテクノス	5,000	467.00	2,335,000	貸付株式数	1,000
	東京電波	2,900	480.00	1,392,000		
	澤藤電機	6,000	172.00	1,032,000		
	コーセル	13,600	735.00	9,996,000		
	日立メディコ	8,000	833.00	6,664,000		
	新日本無線	7,000	161.00	1,127,000		
	オプテックス	7,000	761.00	5,327,000	貸付株式数	2,800
	千代田インテグレ	6,300	1,251.00	7,881,300	貸付株式数	2,600
	東光電気	7,000	220.00	1,540,000		
	スタンレー電気	71,800	858.00	61,604,400		
	岩崎電気	35,000	177.00	6,195,000		
	ウシオ電機	57,700	1,263.00	72,875,100		
	岡谷電機産業	5,500	303.00	1,666,500		
	フェニックス電機	8,700	125.00	1,087,500		
	日本セラミック	7,500	836.00	6,270,000	貸付株式数	3,100
	新神戸電機	10,000	687.00	6,870,000	貸付株式数	4,000

	日本デジタル研究所	9,700	902.00	8,749,400	貸付株式数	200
	古河電池	7,000	849.00	5,943,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	双信電機	5,000	291.00	1,455,000	貸付株式数	1,600 (700)
	山一電機	8,500	225.00	1,912,500	貸付株式数	1,600
	図研	7,100	541.00	3,841,100		
	日本電子	38,000	276.00	10,488,000		
	カシオ計算機	97,600	731.00	71,345,600	貸付株式数	100
	ファナック	99,000	5,390.00	533,610,000	貸付株式数	100
	F D K	45,000	215.00	9,675,000	貸付株式数	17,000 (10,000)
	日本シイエムケイ	20,000	311.00	6,220,000	貸付株式数	7,000
	エンプラス	6,000	877.00	5,262,000	貸付株式数	600 (200)
	ローム	52,900	4,300.00	227,470,000		
	浜松ホトニクス	37,300	1,607.00	59,941,100	貸付株式数	14,800
	三井ハイテック	13,500	487.00	6,574,500		
	新光電気工業	30,100	696.00	20,949,600	貸付株式数	12,400 (8,400)
	京セラ	91,200	6,100.00	556,320,000	貸付株式数	200
	日本インター	11,000	202.00	2,222,000	貸付株式数	4,300 (100)
	太陽誘電	50,000	497.00	24,850,000		
	村田製作所	114,600	3,560.00	407,976,000		
	ユーシン	12,200	309.00	3,769,800		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	双葉電子工業	18,100	1,222.00	22,118,200		
	北陸電気工業	47,000	157.00	7,379,000	貸付株式数	19,000
	パナソニック電工	167,000	716.00	119,572,000		
	ニチコン	32,200	607.00	19,545,400	貸付株式数	900 (600)
	日本ケミコン	53,000	205.00	10,865,000	貸付株式数	20,000
	K O A	15,200	583.00	8,861,600	貸付株式数	5,800
	市光工業	24,000	126.00	3,024,000		
	小糸製作所	51,000	521.00	26,571,000		
	ミツバ	19,000	269.00	5,111,000		
	アロカ	6,300	731.00	4,605,300		
	スター精密	19,500	892.00	17,394,000	貸付株式数	7,700
	大日本スクリーン製造	113,000	177.00	20,001,000	貸付株式数	2,000
	キャノン電子	9,200	1,278.00	11,757,600		
	キャノン	593,700	2,785.00	1,653,454,500	貸付株式数	36,500 (6,000)
	リコー	332,000	1,168.00	387,776,000		
	日本電産サンキョー	30,000	334.00	10,020,000		
	M U T O Hホールディングス	12,000	199.00	2,388,000	貸付株式数	5,000 (3,000)
	東京エレクトロン	74,700	3,160.00	236,052,000		
	トヨタ紡織	35,800	805.00	28,819,000	貸付株式数	100
	鬼怒川ゴム工業	26,000	150.00	3,900,000		
	ユニプレス	14,200	570.00	8,094,000	貸付株式数	5,800 (2,000)
	豊田自動織機	82,900	1,855.00	153,779,500		
	モリタホールディングス	16,000	385.00	6,160,000		
	三櫻工業	13,000	370.00	4,810,000		
	デンソー	224,900	1,676.00	376,932,400		
	東海理化電機製作所	27,000	754.00	20,358,000		
	三井造船	370,000	148.00	54,760,000	貸付株式数	142,000 (106,000)
	佐世保重工業	62,000	165.00	10,230,000	貸付株式数	24,000 (4,000)
	川崎重工業	849,000	185.00	157,065,000	貸付株式数	206,000
	日本車輛製造	47,000	286.00	13,442,000		
	日本輸送機	12,000	219.00	2,628,000		
	近畿車輛	18,000	457.00	8,226,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	日産自動車	1,293,600	327.00	423,007,200		
	いすゞ自動車	486,000	118.00	57,348,000		
	トヨタ自動車	1,315,500	3,100.00	4,078,050,000	貸付株式数	148,000 (148,000)
	日野自動車	146,000	176.00	25,696,000	貸付株式数	2,000
	三菱自動車工業	2,289,000	126.00	288,414,000	貸付株式数	892,000 (260,000)
	エフテック	3,500	458.00	1,603,000		
	武蔵精密工業	9,900	819.00	8,108,100	貸付株式数	1,200 (1,200)
	トヨタ車体	22,300	1,202.00	26,804,600		
	日産車体	35,000	542.00	18,970,000	貸付株式数	9,000
	関東自動車工業	15,500	916.00	14,198,000	貸付株式数	300 (100)
	新明和工業	46,000	256.00	11,776,000		
	極東開発工業	20,400	335.00	6,834,000		
	日信工業	18,700	797.00	14,903,900	貸付株式数	3,000
	トピー工業	92,000	145.00	13,340,000		
	ティラド	31,000	138.00	4,278,000		

	曙ブレーキ工業	28,200	391.00	11,026,200	貸付株式数	10,200 (7,500)
	タチエス	13,400	435.00	5,829,000	貸付株式数	600 (600)
	N O K	55,000	647.00	35,585,000		
	フタバ産業	22,300	272.00	6,065,600	貸付株式数	9,200
	カヤバ工業	71,000	176.00	12,496,000	貸付株式数	11,000
	シロキ工業	20,000	168.00	3,360,000		
	大同メタル工業	17,000	295.00	5,015,000	貸付株式数	6,000
	プレス工業	40,000	132.00	5,280,000		
	カルソニックカンセイ	61,000	117.00	7,137,000	貸付株式数	23,000 (2,000)
	太平洋工業	21,000	257.00	5,397,000		
	ケーヒン	23,500	783.00	18,400,500	貸付株式数	5,200
	河西工業	14,000	183.00	2,562,000		
	アイシン精機	93,700	1,348.00	126,307,600		
	富士機工	12,000	89.00	1,068,000	貸付株式数	4,000 (1,000)
	マツダ	406,000	160.00	64,960,000	貸付株式数	3,000
	ダイハツ工業	109,000	721.00	78,589,000		
	愛知機械工業	26,000	156.00	4,056,000	貸付株式数	2,000 (1,000)
	今仙電機製作所	7,400	486.00	3,596,400	貸付株式数	1,200
	本田技研工業	875,100	2,130.00	1,863,963,000		
	スズキ	207,000	1,245.00	257,715,000	貸付株式数	34,300 (1,600)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	富士重工業	348,000	276.00	96,048,000		
	ヤマハ発動機	118,400	957.00	113,308,800		
	ショーワ	21,800	375.00	8,175,000	貸付株式数	8,000
	T B K	11,000	134.00	1,474,000		
	エクセディ	12,400	1,074.00	13,317,600	貸付株式数	700
	豊田合成	28,900	1,132.00	32,714,800		
	愛三工業	12,400	422.00	5,232,800	貸付株式数	2,100 (200)
	ヨロズ	6,800	698.00	4,746,400		
	エフ・シー・シー	15,100	855.00	12,910,500	貸付株式数	3,900
	シマノ	39,700	3,360.00	133,392,000		
	タカタ	18,200	689.00	12,539,800	貸付株式数	2,800
	テイ・エス テック	16,400	553.00	9,069,200		
	日本電産トーソク	3,100	650.00	2,015,000		
	テルモ	73,800	3,450.00	254,610,000		
	クリエートメディック	3,100	782.00	2,424,200		
	日機装	30,000	525.00	15,750,000		
	島津製作所	113,000	554.00	62,602,000		
	J M S	17,000	419.00	7,123,000		
	クボテック	26	18,690.00	485,940	貸付株式数	4
	モリテックス	2,700	376.00	1,015,200		
	長野計器	6,100	755.00	4,605,500		
	東京計器	35,000	107.00	3,745,000		
	愛知時計電機	11,000	224.00	2,464,000		
	東京精密	19,200	758.00	14,553,600	貸付株式数	7,400 (1,400)
	ニコン	178,000	1,038.00	184,764,000	貸付株式数	2,000
	トプコン	23,600	408.00	9,628,800	貸付株式数	9,200 (1,600)
	オリンパス	112,000	1,573.00	176,176,000	貸付株式数	32,000 (32,000)
	理研計器	8,300	591.00	4,905,300		
	タムロン	9,000	810.00	7,290,000	貸付株式数	700
	H O Y A	235,100	1,555.00	365,580,500		
	ノーリツ鋼機	9,200	645.00	5,934,000	貸付株式数	100
	エー・アンド・デイ	8,500	281.00	2,388,500	貸付株式数	3,400
	日本電産コパル	10,000	603.00	6,030,000		
	シチズンホールディングス	133,000	343.00	45,619,000		
	リズム時計工業	50,000	85.00	4,250,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	セイコーホールディングス	37,000	191.00	7,067,000	貸付株式数	8,000
	ニプロ	24,000	1,492.00	35,808,000	貸付株式数	8,000 (4,000)
	S R I スポーツ	65	77,900.00	5,063,500	貸付株式数	10
	バンダイナムコホールディングス	111,300	908.00	101,060,400	貸付株式数	100
	共立印刷	9,000	149.00	1,341,000		
	フランスベッドホールディングス	69,000	136.00	9,384,000		
	パイロットコーポレーション	97	125,600.00	12,183,200	貸付株式数	38
	トッパン・フォームズ	21,900	975.00	21,352,500		
	フジシールインターナショナル	11,500	1,469.00	16,893,500		
	タカラトミー	30,600	517.00	15,820,200	貸付株式数	2,500
	廣済堂	8,700	239.00	2,079,300	貸付株式数	3,000

	アーク	30,300	118.00	3,575,400		
	タカノ	4,000	567.00	2,268,000		
	プロネクス	12,500	707.00	8,837,500	貸付株式数	5,100 (2,300)
	ホクシン	8,100	142.00	1,150,200		
	ウッドワン	20,000	300.00	6,000,000		
	大建工業	46,000	194.00	8,924,000	貸付株式数	8,000
	凸版印刷	311,000	632.00	196,552,000		
	大日本印刷	312,000	910.00	283,920,000		
	図書印刷	22,000	218.00	4,796,000		
	共同印刷	34,000	214.00	7,276,000	貸付株式数	6,000
	日本写真印刷	15,700	3,470.00	54,479,000	貸付株式数	6,000
	光村印刷	10,000	321.00	3,210,000		
	宝印刷	4,900	713.00	3,493,700	貸付株式数	2,000
	コンビ	6,500	706.00	4,589,000	貸付株式数	2,000 (1,000)
	アシックス	102,000	668.00	68,136,000	貸付株式数	34,000
	ツツミ	3,800	1,806.00	6,862,800		
	ローランド	7,300	1,007.00	7,351,100		
	小松ウオール工業	3,800	1,121.00	4,259,800		
	ヤマハ	81,500	801.00	65,281,500	貸付株式数	100
	河合楽器製作所	38,000	88.00	3,344,000	貸付株式数	2,000
	クリナップ	10,900	385.00	4,196,500		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ビジョン	6,400	2,635.00	16,864,000		
	パラマウントベッド	10,100	1,190.00	12,019,000	貸付株式数	700
	兼松日産農林	16,000	69.00	1,104,000	貸付株式数	6,000 (1,000)
	キングジム	8,500	774.00	6,579,000	貸付株式数	600 (600)
	リンテック	19,500	1,309.00	25,525,500	貸付株式数	5,800
	イトーキ	21,600	281.00	6,069,600		
	任天堂	54,100	32,450.00	1,755,545,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	三菱鉛筆	9,800	965.00	9,457,000	貸付株式数	3,900
	タカラスタンダード	47,000	560.00	26,320,000		
	コクヨ	53,200	595.00	31,654,000	貸付株式数	6,500
	ナカバヤシ	23,000	191.00	4,393,000	貸付株式数	9,000 (1,000)
	ダイワ精工	51,000	133.00	6,783,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	サンウエーブ工業	13,000	144.00	1,872,000		
	岡村製作所	43,000	497.00	21,371,000	貸付株式数	17,000 (17,000)
	美津濃	51,000	423.00	21,573,000	貸付株式数	4,000
	アデランスホールディングス	11,900	757.00	9,008,300		
	東京電力	645,200	2,760.00	1,780,752,000	貸付株式数	74,500 (74,500)
	中部電力	346,700	2,460.00	852,882,000		
	関西電力	425,000	2,350.00	998,750,000		
	中国電力	153,400	2,245.00	344,383,000		
	北陸電力	105,100	2,450.00	257,495,000		
	東北電力	255,800	2,215.00	566,597,000		
	四国電力	108,200	2,840.00	307,288,000		
	九州電力	226,100	2,265.00	512,116,500	貸付株式数	13,500 (13,500)
	北海道電力	95,800	2,145.00	205,491,000		
	沖縄電力	7,200	5,490.00	39,528,000		
	電源開発	74,100	3,360.00	248,976,000		
	東京瓦斯	1,296,000	422.00	546,912,000	貸付株式数	143,000
	大阪瓦斯	1,098,000	372.00	408,456,000		
	東邦瓦斯	267,000	540.00	144,180,000		
	北海道瓦斯	20,000	254.00	5,080,000	貸付株式数	1,000
	西部瓦斯	116,000	234.00	27,144,000		
	静岡瓦斯	31,500	523.00	16,474,500	貸付株式数	2,500
	東武鉄道	437,000	491.00	214,567,000		
	相模鉄道	133,000	390.00	51,870,000	貸付株式数	21,000 (21,000)
	東京急行電鉄	562,000	389.00	218,618,000		
	京浜急行電鉄	256,000	676.00	173,056,000	貸付株式数	101,000 (101,000)
	小田急電鉄	328,000	694.00	227,632,000	貸付株式数	69,000
	京王電鉄	266,000	469.00	124,754,000		
	京成電鉄	164,000	490.00	80,360,000		
	富士急行	28,000	404.00	11,312,000		
	新京成電鉄	13,000	350.00	4,550,000		
	東日本旅客鉄道	190,800	6,470.00	1,234,476,000		
	西日本旅客鉄道	954	384,000.00	366,336,000		
	東海旅客鉄道	855	683,000.00	583,965,000		
	アートコーポレーション	2,100	1,112.00	2,335,200	貸付株式数	700 (700)
	西日本鉄道	134,000	361.00	48,374,000		

	ハマキョウレックス	3,200	1,915.00	6,128,000		
	サカイ引越センター	1,900	1,901.00	3,611,900		
	近畿日本鉄道	925,000	381.00	352,425,000	貸付株式数	361,000 (107,000)
	阪急阪神ホールディングス	687,000	475.00	326,325,000		
	南海電気鉄道	214,000	404.00	86,456,000		
	京阪電気鉄道	230,000	399.00	91,770,000		
	名糖運輸	4,200	799.00	3,355,800		
	名古屋鉄道	359,000	275.00	98,725,000		
	日本通運	439,000	343.00	150,577,000		
	ヤマトホールディングス	204,000	941.00	191,964,000		
	山九	124,000	287.00	35,588,000		
	丸運	7,400	266.00	1,968,400		
	丸全昭和運輸	31,000	280.00	8,680,000	貸付株式数	11,000
	センコー	36,000	351.00	12,636,000	貸付株式数	5,000
	トナミホールディングス	24,000	222.00	5,328,000	貸付株式数	2,000
	日本梱包運輸倉庫	28,000	923.00	25,844,000	貸付株式数	1,000
	日本石油輸送	12,000	173.00	2,076,000		
	福山通運	80,000	411.00	32,880,000	貸付株式数	33,000
	セイノーホールディングス	79,000	465.00	36,735,000		
	神奈川中央交通	12,000	506.00	6,072,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日立物流	21,300	1,166.00	24,835,800	貸付株式数	5,200
	日本郵船	548,000	486.00	266,328,000		
	商船三井	537,000	554.00	297,498,000		
	川崎汽船	244,000	354.00	86,376,000	貸付株式数	28,000
	新和海運	41,000	219.00	8,979,000	貸付株式数	17,000
	乾汽船	12,200	591.00	7,210,200	貸付株式数	3,800 (3,700)
	明治海運	9,200	384.00	3,532,800	貸付株式数	2,700 (2,700)
	飯野海運	49,400	502.00	24,798,800	貸付株式数	20,400
	太平洋海運	19,000	107.00	2,033,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	共栄タンカー	9,000	230.00	2,070,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	第一中央汽船	67,000	229.00	15,343,000	貸付株式数	26,000
	全日本空輸	1,054,000	332.00	349,928,000	貸付株式数	427,000 (345,000)
	日本航空	1,477,000	200.00	295,400,000	貸付株式数	574,000 (530,000)
	パスコ	12,000	150.00	1,800,000		
	国際航業ホールディングス	7,000	197.00	1,379,000		
	日新	39,000	214.00	8,346,000		
	三菱倉庫	73,000	933.00	68,109,000		
	三井倉庫	44,000	433.00	19,052,000	貸付株式数	18,000
	住友倉庫	81,000	430.00	34,830,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	澁澤倉庫	31,000	428.00	13,268,000	貸付株式数	12,000
	東陽倉庫	18,000	170.00	3,060,000	貸付株式数	7,000
	日本トランスシティ	21,000	311.00	6,531,000	貸付株式数	5,000 (3,000)
	ケイヒン	21,000	116.00	2,436,000		
	安田倉庫	7,300	802.00	5,854,600		
	東洋埠頭	30,000	135.00	4,050,000	貸付株式数	12,000
	宇徳	7,400	302.00	2,234,800		
	上組	122,000	712.00	86,864,000		
	サンリツ	2,900	545.00	1,580,500		
	キムラユニティー	2,300	697.00	1,603,100		
	キューソー流通システム	2,800	921.00	2,578,800		
	郵船航空サービス	8,100	992.00	8,035,200	貸付株式数	3,300 (600)
	近鉄エクスプレス	9,200	1,615.00	14,858,000	貸付株式数	3,300 (1,000)
	東海運	6,400	279.00	1,785,600	貸付株式数	500 (500)
	バンテック・グループ・ホールディングス	47	117,800.00	5,536,600	貸付株式数	3
	システムプロ	66	43,400.00	2,864,400	貸付株式数	23
	新日鉄ソリューションズ	6,700	1,091.00	7,309,700		
	コア	3,800	517.00	1,964,600		
	I Tホールディングス	33,000	1,177.00	38,841,000		
	ドワンゴ	50	157,800.00	7,890,000	貸付株式数	21 (1)
	ベリサーブ	5	124,000.00	620,000		
	マクロミル	41	104,000.00	4,264,000		
	ティーガイア	81	88,600.00	7,176,600	貸付株式数	12
	GMOペイメントゲートウェイ	16	92,900.00	1,486,400		
	インターネットイニシアティブ	59	82,000.00	4,838,000	貸付株式数	23
	ソネットエンタテインメント	57	190,300.00	10,847,100	貸付株式数	22
	S R Aホールディングス	4,800	550.00	2,640,000		

	ＪＢＩＳホールディングス	11,500	384.00	4,416,000		
	朝日ネット	7,000	247.00	1,729,000		
	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,000	1,629.00	3,258,000		
	フェイス	418	6,770.00	2,829,860	貸付株式数	172
	野村総合研究所	50,100	1,473.00	73,797,300	貸付株式数	7,900
	サイバネットシステム	82	34,100.00	2,796,200	貸付株式数	29 (29)
	シンプレクス・テクノロジー	169	30,500.00	5,154,500	貸付株式数	36
	ソースネクスト	9	40,450.00	364,050	貸付株式数	1 (1)
	クレスコ	1,500	1,104.00	1,656,000		
	フジ・メディア・ホールディングス	1,052	116,100.00	122,137,200		
	オービック	3,170	13,080.00	41,463,600		
	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	2,200	684.00	1,504,800		
	ヤフー	7,540	30,850.00	232,609,000	貸付株式数	3,121 (173)
	トレンドマイクロ	49,000	2,370.00	116,130,000	貸付株式数	500 (500)
	日本オラクル	16,200	3,610.00	58,482,000	貸付株式数	6,200
	アルファシステムズ	2,800	1,738.00	4,866,400		
	フューチャーアーキテクト	121	33,250.00	4,023,250	貸付株式数	37
	シーエーシー	5,500	684.00	3,762,000		
	ソフトバンク・テクノロジー	2,400	507.00	1,216,800		
	トーセ	2,500	574.00	1,435,000		
	オービックビジネスコンサルタント	3,200	3,090.00	9,888,000	貸付株式数	1,050

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日立ビジネスソリューション	3,200	499.00	1,596,800		
	伊藤忠テクノソリューションズ	12,600	1,961.00	24,708,600	貸付株式数	4,900
	アイティフォー	11,200	270.00	3,024,000		
	東計電算	2,100	1,073.00	2,253,300		
	エクスネット	11	148,000.00	1,628,000	貸付株式数	3
	大塚商会	8,100	4,140.00	33,534,000	貸付株式数	500
	サイボウズ	147	16,400.00	2,410,800	貸付株式数	19
	ソフトブレーン	148	1,875.00	277,500		
	アグレックス	2,000	732.00	1,464,000		
	電通国際情報サービス	7,300	567.00	4,139,100		
	ウェザーニューズ	3,000	1,236.00	3,708,000	貸付株式数	1,100
	C I J	10,000	351.00	3,510,000		
	コロムビアミュージックエンタテインメント	70,000	27.00	1,890,000		
	ネットワンシステムズ	246	156,400.00	38,474,400	貸付株式数	24
	アルゴグラフィックス	4,000	1,151.00	4,604,000	貸付株式数	400
	エイベックス・グループ・ホールディングス	19,100	897.00	17,132,700	貸付株式数	4,200 (1,500)
	日本ユニシス	24,400	668.00	16,299,200		
	富士通ビジネスシステム	5,900	1,230.00	7,257,000		
	兼松エレクトロニクス	6,400	696.00	4,454,400		
	東京放送	60,500	1,214.00	73,447,000	貸付株式数	23,200
	日本テレビ放送網	9,680	9,000.00	87,120,000		
	テレビ朝日	256	109,800.00	28,108,800	貸付株式数	105
	テレビ東京	3,900	4,020.00	15,678,000	貸付株式数	1,200
	スカパーＪＳＡＴホールディングス	767	36,750.00	28,187,250	貸付株式数	137
	アイ・ティー・シーネットワーク	21	143,400.00	3,011,400		
	イー・アクセス	451	54,500.00	24,579,500		
	NECモバイルリング	3,700	1,430.00	5,291,000	貸付株式数	400
	日本電信電話	464,600	4,500.00	2,090,700,000		
	KDDI	1,569	547,000.00	858,243,000	貸付株式数	75 (75)
	光通信	13,000	1,566.00	20,358,000	貸付株式数	1,300
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,986	158,600.00	1,583,779,600		
	GMOインターネット	19,200	413.00	7,929,600	貸付株式数	2,600 (2,200)
	学習研究社	34,000	131.00	4,454,000	貸付株式数	13,000 (7,000)
	ゼンリン	14,600	924.00	13,490,400	貸付株式数	900
	昭文社	5,500	410.00	2,255,000		
	角川グループホールディングス	8,700	1,609.00	13,998,300	貸付株式数	3,300 (2,300)
	インプレスホールディングス	8,300	116.00	962,800	貸付株式数	2,300
	アイネット	4,800	466.00	2,236,800		
	松竹	56,000	613.00	34,328,000	貸付株式数	23,000
	東宝	72,100	1,607.00	115,864,700		
	東映	42,000	398.00	16,716,000		
	葵プロモーション	4,500	343.00	1,543,500		
	エヌ・ティ・ティ・データ	624	293,000.00	182,832,000		
	テクモ	7,700	717.00	5,520,900	貸付株式数	3,000 (600)
	光栄	8,900	867.00	7,716,300	貸付株式数	3,600
	DTS	9,600	791.00	7,593,600	貸付株式数	3,700 (1,700)

	スクウェア・エニックス・ホールディングス	25,700	2,565.00	65,920,500	貸付株式数	7,100 (2,300)
	シーイーシー	6,000	746.00	4,476,000		
	日立ソフトウェアエンジニアリング	14,400	1,257.00	18,100,800	貸付株式数	600
	カプコン	21,400	1,712.00	36,636,800	貸付株式数	4,200
	ジャステック	5,200	505.00	2,626,000		
	住商情報システム	10,400	1,283.00	13,343,200	貸付株式数	1,000
	C S Kホールディングス	30,600	423.00	12,943,800	貸付株式数	2,200
	日本システムウエア	3,800	304.00	1,155,200		
	日立情報システムズ	8,200	1,738.00	14,251,600		
	アイネス	12,200	455.00	5,551,000		
	T K C	9,800	1,991.00	19,511,800		
	富士ソフト	12,500	1,662.00	20,775,000		
	ソラン	10,300	442.00	4,552,600	貸付株式数	200
	日本システムディベロップメント	17,900	624.00	11,169,600	貸付株式数	900
	コナミ	45,600	1,797.00	81,943,200		
	福井コンピュータ	2,200	263.00	578,600		
	日商エレクトロニクス	4,300	535.00	2,300,500		
	J B C Cホールディングス	8,600	623.00	5,357,800		
	ソフトバンク	412,400	1,302.00	536,944,800	貸付株式数	158,600 (113,300)
	ハウスイ	8,000	83.00	664,000	貸付株式数	3,000
	インターニックス	4,100	283.00	1,160,300		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	高千穂交易	4,200	1,036.00	4,351,200		
	伊藤忠食品	2,500	3,420.00	8,550,000		
	高千穂電気	6,600	799.00	5,273,400		
	J A L U X	2,800	1,348.00	3,774,400	貸付株式数	1,000 (1,000)
	トーメンデバイス	1,300	962.00	1,250,600		
	双日	627,700	146.00	91,644,200		
	アルフレッサ ホールディングス	20,200	3,470.00	70,094,000		
	横浜冷凍	23,000	617.00	14,191,000		
	神栄	13,000	139.00	1,807,000		
	山下医科器械	700	1,002.00	701,400		
	ラサ商事	4,300	350.00	1,505,000	貸付株式数	1,800
	あい ホールディングス	25,200	274.00	6,904,800	貸付株式数	4,400
	三井鉱山	65,500	131.00	8,580,500	貸付株式数	25,500
	ミタチ産業	2,100	338.00	709,800		
	J F E 商事ホールディングス	68,000	263.00	17,884,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	グリーンホスピタルサプライ	96	45,250.00	4,344,000		
	協栄産業	12,000	210.00	2,520,000		
	小野建	8,100	783.00	6,342,300	貸付株式数	3,300
	佐鳥電機	8,000	367.00	2,936,000		
	エコートレーディング	2,100	747.00	1,568,700	貸付株式数	200 (200)
	伯東	6,100	681.00	4,154,100	貸付株式数	2,500
	中山福	6,300	557.00	3,509,100		
	ナガイレーベン	5,500	1,803.00	9,916,500	貸付株式数	2,100
	菱食	9,800	1,882.00	18,443,600	貸付株式数	2,600
	松田産業	7,400	879.00	6,504,600	貸付株式数	3,000
	メディセオ・パルタックホールディングス	108,800	967.00	105,209,600	貸付株式数	9,500 (9,500)
	アドヴァン	6,800	330.00	2,244,000	貸付株式数	2,800
	S P K	2,500	1,078.00	2,695,000		
	アズワン	6,600	1,795.00	11,847,000		
	スズデン	3,300	582.00	1,920,600	貸付株式数	1,000
	尾家産業	3,200	852.00	2,726,400		
	シモジマ	6,900	1,191.00	8,217,900	貸付株式数	2,600
	ドウシシャ	5,300	1,229.00	6,513,700		
	高速	6,000	537.00	3,222,000		
	黒田電気	14,500	721.00	10,454,500	貸付株式数	5,600 (5,600)
	丸文	8,000	325.00	2,600,000		
	ハピネット	2,700	1,270.00	3,429,000		
	トーメンエレクトロニクス	3,100	1,092.00	3,385,200	貸付株式数	1,200 (1,200)
	エクセル	4,300	805.00	3,461,500	貸付株式数	900
	マルカキカイ	3,300	524.00	1,729,200		
	ガリバーインターナショナル	2,380	1,469.00	3,496,220	貸付株式数	660 (290)
	日本エム・ディ・エム	8,900	167.00	1,486,300		
	進和	5,500	1,106.00	6,083,000		
	エスケイジャパン	2,400	159.00	381,600		
	ダイトエレクトロン	4,300	414.00	1,780,200		
	シークス	6,400	265.00	1,696,000		
	田中商事	3,100	304.00	942,400		

	オーハシテクニカ	6,400	626.00	4,006,400		
	マクニカ	4,000	1,159.00	4,636,000	貸付株式数	1,600
	白銅	3,300	554.00	1,828,200		
	伊藤忠商事	756,000	436.00	329,616,000		
	丸紅	884,000	330.00	291,720,000		
	高島	19,000	143.00	2,717,000	貸付株式数	7,000
	F & A アクアホールディングス	8,800	904.00	7,955,200		
	長瀬産業	53,000	801.00	42,453,000		
	蝶理	63,000	114.00	7,182,000		
	豊田通商	101,300	835.00	84,585,500		
	三共生興	17,200	173.00	2,975,600	貸付株式数	6,800 (5,200)
	兼松	215,000	95.00	20,425,000		
	ツカモトコーポレーション	17,000	66.00	1,122,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	三井物産	870,000	912.00	793,440,000		
	日本紙パルプ商事	52,000	280.00	14,560,000		
	日立ハイテクノロジーズ	35,000	1,384.00	48,440,000		
	カメイ	12,000	477.00	5,724,000		
	東都水産	17,000	114.00	1,938,000		
	スターゼン	33,000	223.00	7,359,000	貸付株式数	6,000
	山善	38,800	326.00	12,648,800		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	椿本興業	11,000	196.00	2,156,000		
	住友商事	596,400	795.00	474,138,000		
	内田洋行	24,000	317.00	7,608,000		
	三菱商事	754,800	1,263.00	953,312,400		
	第一実業	22,000	263.00	5,786,000	貸付株式数	8,000
	キャノンマーケティングジャパン	38,400	1,454.00	55,833,600	貸付株式数	900
	西華産業	43,000	225.00	9,675,000		
	佐藤商事	9,000	533.00	4,797,000		
	菱洋エレクトロ	10,200	795.00	8,109,000		
	東京産業	10,000	246.00	2,460,000		
	ユアサ商事	110,000	101.00	11,110,000	貸付株式数	42,000
	神鋼商事	25,000	172.00	4,300,000		
	阪和興業	101,000	290.00	29,290,000		
	カナデン	11,000	510.00	5,610,000		
	菱電商事	15,000	515.00	7,725,000		
	フルサト工業	6,300	893.00	5,625,900		
	岩谷産業	112,000	212.00	23,744,000	貸付株式数	40,000
	すてきナイスグループ	41,000	157.00	6,437,000	貸付株式数	6,000
	昭光通商	36,000	102.00	3,672,000	貸付株式数	13,000 (9,000)
	二チモウ	14,000	126.00	1,764,000	貸付株式数	2,000
	極東貿易	12,000	153.00	1,836,000		
	イワキ	11,000	172.00	1,892,000		
	三愛石油	24,000	354.00	8,496,000		
	稲畑産業	26,900	291.00	7,827,900		
	G S Iクレオス	27,000	103.00	2,781,000		
	明和産業	8,000	125.00	1,000,000		
	東邦薬品	23,200	1,027.00	23,826,400		
	サンゲツ	17,400	1,882.00	32,746,800	貸付株式数	1,000 (1,000)
	ミツウロコ	16,500	559.00	9,223,500		
	シナネン	24,000	406.00	9,744,000		
	伊藤忠エネクス	26,000	617.00	16,042,000		
	ザ・トーカイ	24,000	398.00	9,552,000		
	サンリオ	28,000	883.00	24,724,000	貸付株式数	2,500 (2,500)
	サンワテクノス	4,900	415.00	2,033,500		
	リョーサン	16,200	1,948.00	31,557,600		
	新光商事	10,300	743.00	7,652,900	貸付株式数	500
	トーホー	19,000	325.00	6,175,000	貸付株式数	7,000
	三信電気	12,200	731.00	8,918,200	貸付株式数	500
	東陽テクニカ	11,400	1,105.00	12,597,000	貸付株式数	4,700
	モスフードサービス	14,200	1,312.00	18,630,400	貸付株式数	3,800
	加賀電子	11,000	1,000.00	11,000,000	貸付株式数	4,300
	ソーダニッカ	10,000	305.00	3,050,000		
	立花エレテック	6,700	836.00	5,601,200		
	太平洋興発	32,000	52.00	1,664,000	貸付株式数	13,000
	ヤマタネ	54,000	97.00	5,238,000	貸付株式数	21,000
	丸紅建材リース	10,000	105.00	1,050,000		
	トラスコ中山	11,500	1,075.00	12,362,500		

	オートバックスセブン	16,200	2,310.00	37,422,000	貸付株式数	800
	ユーエスシー	3,900	916.00	3,572,400		
	加藤産業	14,600	1,400.00	20,440,000		
	イエローハット	10,300	306.00	3,151,800	貸付株式数	3,900 (3,900)
	富士エレクトロニクス	5,700	741.00	4,223,700		
	J Kホールディングス	8,100	531.00	4,301,100	貸付株式数	2,200
	ユニダックス	5,500	417.00	2,293,500		
	日伝	4,200	2,580.00	10,836,000		
	ダイワボウ情報システム	500	3,040.00	1,520,000		
	バイタルネット	13,000	556.00	7,228,000	貸付株式数	200 (200)
	北沢産業	8,500	149.00	1,266,500		
	杉本商事	5,400	906.00	4,892,400		
	因幡電機産業	9,700	2,085.00	20,224,500		
	住金物産	52,000	229.00	11,908,000		
	ミスミグループ本社	34,000	1,044.00	35,496,000	貸付株式数	2,100
	江守商事	2,000	729.00	1,458,000		
	アルテック	4,300	165.00	709,500		
	タキヒヨー	19,000	491.00	9,329,000		
	スズケン	35,800	2,160.00	77,328,000		
	ジェコス	7,000	406.00	2,842,000	貸付株式数	2,400

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ローソン	31,700	4,490.00	142,333,000		
	サンエー	3,900	3,030.00	11,817,000		
	キリン堂	4,000	499.00	1,996,000		
	ダイユーエイト	1,300	623.00	809,900		
	カワチ薬品	7,000	1,791.00	12,537,000		
	エービーシー・マート	10,600	2,770.00	29,362,000		
	ハードオフコーポレーション	4,400	364.00	1,601,600		
	アスクル	9,700	1,729.00	16,771,300	貸付株式数	3,600 (1,200)
	ゲオ	186	64,700.00	12,034,200		
	ポイント	9,090	4,160.00	37,814,400	貸付株式数	490
	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	6,000	126.00	756,000		
	くらコーポレーション	30	163,700.00	4,911,000		
	キャンドゥ	46	84,900.00	3,905,400		
	パル	2,550	1,025.00	2,613,750	貸付株式数	800 (50)
	エディオン	40,300	402.00	16,200,600	貸付株式数	15,700
	サーラコーポレーション	9,500	554.00	5,263,000	貸付株式数	2,000
	バルス	55	113,200.00	6,226,000	貸付株式数	21
	あみやき亭	17	122,600.00	2,084,200		
	ハニーズ	7,980	592.00	4,724,160	貸付株式数	2,530
	クリエイトエス・ディー	3,500	1,787.00	6,254,500		
	アルペン	7,700	1,765.00	13,590,500	貸付株式数	400
	ビックカメラ	277	23,030.00	6,379,310	貸付株式数	106 (94)
	D C M J a p a nホールディングス	50,700	540.00	27,378,000	貸付株式数	19,700
	J . フロント リテイリング	256,000	314.00	80,384,000		
	ドトール・日レスホールディングス	14,500	1,412.00	20,474,000		
	マツモトキヨシホールディングス	18,700	1,706.00	31,902,200	貸付株式数	7,100
	ココカラファイン ホールディングス	5,700	1,201.00	6,845,700		
	三越伊勢丹ホールディングス	185,000	662.00	122,470,000		
	ブックオフコーポレーション	5,500	860.00	4,730,000	貸付株式数	2,300
	あさひ	1,600	1,972.00	3,155,200	貸付株式数	300 (200)
	サークルKサンクス	24,700	1,548.00	38,235,600	貸付株式数	100 (100)
	日本調剤	1,780	1,153.00	2,052,340	貸付株式数	210
	コスモス薬品	4,500	1,678.00	7,551,000		
	セブン&アイ・ホールディングス	403,500	2,460.00	992,610,000		
	ツルハホールディングス	6,800	3,240.00	22,032,000		
	サンマルクホールディングス	3,300	2,610.00	8,613,000	貸付株式数	1,300
	フェリシモ	2,900	1,781.00	5,164,900		
	はるやま商事	4,700	345.00	1,621,500		
	カップ・クリエイト	5,950	2,085.00	12,405,750	貸付株式数	900 (900)
	ライトオン	8,500	1,150.00	9,775,000	貸付株式数	1,000 (100)
	ジーンズメイト	2,800	497.00	1,391,600	貸付株式数	1,100
	良品計画	10,700	3,810.00	40,767,000	貸付株式数	300
	三城	14,300	773.00	11,053,900	貸付株式数	1,300
	コナカ	12,900	241.00	3,108,900		
	ハウス オブ ローゼ	1,000	1,418.00	1,418,000		
	G - 7 ホールディングス	3,000	370.00	1,110,000		

	イオン北海道	6,300	305.00	1,921,500	貸付株式数	600
	コジマ	13,600	233.00	3,168,800	貸付株式数	5,100 (3,500)
	コーナン商事	11,800	1,032.00	12,177,600	貸付株式数	400 (400)
	エコス	3,400	640.00	2,176,000		
	ワタミ	13,300	2,210.00	29,393,000	貸付株式数	400
	マルシェ	2,400	652.00	1,564,800	貸付株式数	300
	ドン・キホーテ	22,900	1,522.00	34,853,800	貸付株式数	8,900 (7,400)
	メガネトップ	4,400	1,004.00	4,417,600	貸付株式数	1,700
	西松屋チェーン	26,600	863.00	22,955,800	貸付株式数	10,200 (1,000)
	ゼンショー	34,000	515.00	17,510,000	貸付株式数	14,000 (5,600)
	幸楽苑	6,200	1,146.00	7,105,200		
	ユニマットライフ	4,000	782.00	3,128,000		
	ハークスレイ	2,800	816.00	2,284,800		
	サイゼリヤ	11,600	1,110.00	12,876,000	貸付株式数	4,500
	ポプラ	2,900	594.00	1,722,600	貸付株式数	700
	ユナイテッドアローズ	13,600	599.00	8,146,400	貸付株式数	5,200 (4,300)
	ハイデイ日高	4,300	1,147.00	4,932,100		
	京都きもの友禅	6,500	647.00	4,205,500	貸付株式数	1,500 (1,500)
	コロワイド	23,000	531.00	12,213,000	貸付株式数	8,500 (4,000)
	壱番屋	3,600	1,987.00	7,153,200	貸付株式数	1,400
	トップカルチャー	3,200	276.00	883,200		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	スギホールディングス	16,100	2,130.00	34,293,000	貸付株式数	1,800
	ムトウ	11,800	484.00	5,711,200		
	ファミリーマート	31,100	3,360.00	104,496,000	貸付株式数	2,800
	木曽路	11,500	1,761.00	20,251,500	貸付株式数	2,600
	千趣会	18,200	602.00	10,956,400		
	タカキュー	8,000	133.00	1,064,000		
	ケーヨー	20,800	557.00	11,585,600	貸付株式数	8,600 (1,300)
	上新電機	24,000	733.00	17,592,000	貸付株式数	9,000 (3,000)
	日本瓦斯	10,900	1,266.00	13,799,400	貸付株式数	1,500
	ベスト電器	31,500	269.00	8,473,500	貸付株式数	13,000
	マルエツ	20,000	505.00	10,100,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	ロイヤルホールディングス	16,900	913.00	15,429,700	貸付株式数	6,900 (800)
	東天紅	7,000	148.00	1,036,000		
	いなげや	11,000	859.00	9,449,000		
	島忠	24,500	1,929.00	47,260,500	貸付株式数	1,600
	チヨダ	14,600	1,555.00	22,703,000	貸付株式数	5,600
	鈴丹	2,500	223.00	557,500		
	ライフコーポレーション	6,500	1,630.00	10,595,000	貸付株式数	300
	カスミ	21,000	448.00	9,408,000		
	リンガーハット	7,700	1,073.00	8,262,100	貸付株式数	2,900 (500)
	さが美	8,000	131.00	1,048,000	貸付株式数	3,000
	M r M a x	11,300	415.00	4,689,500	貸付株式数	300
	テナライド	6,800	293.00	1,992,400	貸付株式数	500
	相鉄ローゼン	6,000	462.00	2,772,000		
	A O K Iホールディングス	10,900	993.00	10,823,700	貸付株式数	1,000 (1,000)
	オークワ	14,000	1,311.00	18,354,000		
	コメリ	13,800	1,827.00	25,212,600	貸付株式数	1,500
	青山商事	25,700	1,259.00	32,356,300		
	しまむら	10,500	6,610.00	69,405,000		
	C F Sコーポレーション	12,500	594.00	7,425,000		
	高島屋	137,000	627.00	85,899,000	貸付株式数	53,000
	丸善	50,000	64.00	3,200,000	貸付株式数	20,000
	松屋	20,300	1,602.00	32,520,600	貸付株式数	8,100
	エイチ・ツー・オー リテイリング	66,000	643.00	42,438,000	貸付株式数	26,000 (19,000)
	丸栄	14,000	188.00	2,632,000		
	ニッセンホールディングス	24,200	484.00	11,712,800	貸付株式数	100
	パルコ	28,800	788.00	22,694,400		
	丸井グループ	131,700	451.00	59,396,700		
	原信ナルスホールディングス	6,100	989.00	6,032,900		
	井筒屋	55,000	58.00	3,190,000		
	ダイエー	46,750	434.00	20,289,500	貸付株式数	13,400 (2,050)
	イズミヤ	33,000	554.00	18,282,000	貸付株式数	1,000
	イオン	407,200	759.00	309,064,800		
	ユニー	76,000	797.00	60,572,000		
	イズミ	27,400	1,270.00	34,798,000	貸付株式数	11,300 (5,100)
	東武ストア	13,000	345.00	4,485,000		

	平和堂	20,500	1,342.00	27,511,000		
	フジ	11,200	1,697.00	19,006,400	貸付株式数	500 (500)
	ヤオコー	5,700	2,795.00	15,931,500		
	ゼビオ	10,700	1,606.00	17,184,200		
	ケースホールディングス	17,700	1,370.00	24,249,000	貸付株式数	2,500
	O l y m p i c	6,700	587.00	3,932,900		
	東日カーライフグループ	17,000	46.00	782,000	貸付株式数	6,000 (2,000)
	元気寿司	3,100	1,204.00	3,732,400		
	ヤマダ電機	49,060	5,620.00	275,717,200	貸付株式数	20,290 (17,040)
	アークランドサカモト	7,200	1,076.00	7,747,200		
	ニトリ	21,850	6,230.00	136,125,500		
	グルメ杵屋	7,000	661.00	4,627,000		
	愛眼	8,000	475.00	3,800,000		
	吉野家ホールディングス	232	102,200.00	23,710,400	貸付株式数	90 (8)
	松屋フーズ	4,800	1,265.00	6,072,000		
	サガミチェーン	12,000	895.00	10,740,000	貸付株式数	5,000 (2,000)
	セシール	10,800	131.00	1,414,800	貸付株式数	4,400
	プレナス	12,700	1,418.00	18,008,600	貸付株式数	2,500 (200)
	ミニストップ	7,500	1,662.00	12,465,000		
	イマージュホールディングス	3,200	193.00	617,600	貸付株式数	1,300
	アークス	12,000	1,432.00	17,184,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	バロー	20,100	828.00	16,642,800		
	大庄	6,100	1,424.00	8,686,400	貸付株式数	1,000
	ファーストリテイリング	23,600	11,190.00	264,084,000		
	サンドラッグ	19,200	2,045.00	39,264,000	貸付株式数	2,600
	ヤマザワ	2,600	1,286.00	3,343,600		
	やまや	1,900	440.00	836,000		
	ベルーナ	12,600	274.00	3,452,400		
	新生銀行	590,000	118.00	69,620,000	貸付株式数	226,000 (226,000)
	あおぞら銀行	367,000	96.00	35,232,000	貸付株式数	11,000
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,885,000	502.00	2,954,270,000		
	りそなホールディングス	326,200	1,423.00	464,182,600	貸付株式数	127,400 (19,100)
	中央三井トラスト・ホールディングス	515,000	329.00	169,435,000	貸付株式数	11,000
	三井住友フィナンシャルグループ	426,500	3,530.00	1,505,545,000		
	第四銀行	141,000	382.00	53,862,000		
	北越銀行	114,000	195.00	22,230,000	貸付株式数	46,000
	西日本シティ銀行	329,000	214.00	70,406,000		
	札幌北洋ホールディングス	152,400	322.00	49,072,800		
	千葉銀行	399,000	486.00	193,914,000		
	横浜銀行	697,000	475.00	331,075,000		
	常陽銀行	392,000	460.00	180,320,000		
	群馬銀行	236,000	528.00	124,608,000		
	武蔵野銀行	15,300	3,150.00	48,195,000		
	千葉興業銀行	19,400	1,120.00	21,728,000		
	関東つくば銀行	28,600	294.00	8,408,400		
	東京都民銀行	19,100	1,447.00	27,637,700	貸付株式数	2,500
	七十七銀行	171,000	428.00	73,188,000		
	青森銀行	63,000	391.00	24,633,000		
	秋田銀行	69,000	375.00	25,875,000		
	山形銀行	61,000	576.00	35,136,000		
	岩手銀行	6,800	5,400.00	36,720,000	貸付株式数	1,400
	東邦銀行	79,000	375.00	29,625,000		
	荘内銀行	50,000	139.00	6,950,000		
	東北銀行	51,000	154.00	7,854,000		
	みちのく銀行	51,000	188.00	9,588,000		
	ふくおかフィナンシャルグループ	437,000	319.00	139,403,000		
	静岡銀行	316,000	937.00	296,092,000		
	十六銀行	131,000	387.00	50,697,000		
	スルガ銀行	118,000	840.00	99,120,000	貸付株式数	5,000
	八十二銀行	191,000	488.00	93,208,000		
	山梨中央銀行	68,000	507.00	34,476,000		
	大垣共立銀行	116,000	418.00	48,488,000		
	福井銀行	87,000	327.00	28,449,000		
	北國銀行	117,000	313.00	36,621,000		
	清水銀行	3,400	4,310.00	14,654,000	貸付株式数	1,200 (100)
	滋賀銀行	95,000	534.00	50,730,000		
	南都銀行	100,000	503.00	50,300,000		

	百五銀行	100,000	511.00	51,100,000		
	京都銀行	173,000	937.00	162,101,000	貸付株式数	65,000
	三重銀行	45,000	336.00	15,120,000		
	池田銀行	9,200	4,060.00	37,352,000		
	ほくほくフィナンシャルグループ	708,000	188.00	133,104,000		
	広島銀行	298,000	364.00	108,472,000		
	山陰合同銀行	61,000	661.00	40,321,000		
	中国銀行	83,000	1,218.00	101,094,000		
	鳥取銀行	34,000	280.00	9,520,000	貸付株式数	11,000
	伊予銀行	115,000	1,036.00	119,140,000		
	百十四銀行	118,000	458.00	54,044,000		
	四国銀行	74,000	448.00	33,152,000		
	阿波銀行	90,000	588.00	52,920,000		
	鹿児島銀行	71,000	688.00	48,848,000		
	大分銀行	55,000	572.00	31,460,000		
	宮崎銀行	52,000	329.00	17,108,000		
	肥後銀行	80,000	525.00	42,000,000		
	佐賀銀行	62,000	321.00	19,902,000		
	十八銀行	64,000	319.00	20,416,000		
	沖縄銀行	8,300	3,350.00	27,805,000		
	琉球銀行	21,200	836.00	17,723,200		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	住友信託銀行	959,000	432.00	414,288,000		
	みずほ信託銀行	959,000	100.00	95,900,000		
	八千代銀行	6,000	2,985.00	17,910,000		
	みずほフィナンシャルグループ	5,686,800	228.00	1,296,590,400	貸付株式数	2,221,000 (2,221,000)
	紀陽ホールディングス	400,000	123.00	49,200,000		
	山口フィナンシャルグループ	94,000	985.00	92,590,000		
	長野銀行	38,000	226.00	8,588,000		
	名古屋銀行	98,000	506.00	49,588,000		
	愛知銀行	3,700	6,710.00	24,827,000		
	第三銀行	62,000	296.00	18,352,000		
	中京銀行	47,000	318.00	14,946,000		
	東日本銀行	53,000	240.00	12,720,000		
	愛媛銀行	63,000	293.00	18,459,000		
	トマト銀行	39,000	218.00	8,502,000		
	みなと銀行	105,000	136.00	14,280,000		
	京葉銀行	91,000	434.00	39,494,000		
	関西アーバン銀行	107,000	136.00	14,552,000		
	栃木銀行	54,000	516.00	27,864,000		
	北日本銀行	3,400	2,810.00	9,554,000		
	香川銀行	38,000	517.00	19,646,000		
	東和銀行	88,000	70.00	6,160,000	貸付株式数	17,000
	徳島銀行	30,000	470.00	14,100,000		
	福島銀行	124,000	51.00	6,324,000		
	大東銀行	68,000	62.00	4,216,000		
	S B Iホールディングス	7,993	11,800.00	94,317,400		
	日本アジア投資	46,000	65.00	2,990,000	貸付株式数	18,000 (6,000)
	ジャフコ	15,400	2,140.00	32,956,000	貸付株式数	6,300 (5,800)
	大和証券グループ本社	670,000	459.00	307,530,000		
	野村ホールディングス	1,062,600	633.00	672,625,800		
	新光証券	258,000	178.00	45,924,000		
	みずほインベスターズ証券	235,000	71.00	16,685,000	貸付株式数	85,000
	岡三証券グループ	86,000	342.00	29,412,000		
	丸三証券	33,500	439.00	14,706,500	貸付株式数	12,800
	東洋証券	38,000	164.00	6,232,000		
	東海東京証券	118,000	206.00	24,308,000		
	光世証券	24,000	76.00	1,824,000		
	水戸証券	33,000	243.00	8,019,000	貸付株式数	13,000
	いちよし証券	23,600	612.00	14,443,200	貸付株式数	9,700
	松井証券	77,000	658.00	50,666,000	貸付株式数	16,900 (13,100)
	だいこう証券ビジネス	4,300	635.00	2,730,500	貸付株式数	1,200
	マネックスグループ	522	24,490.00	12,783,780	貸付株式数	204
	カブドットコム証券	217	97,400.00	21,135,800	貸付株式数	84 (2)
	極東証券	12,500	396.00	4,950,000	貸付株式数	1,300
	岩井証券	10,300	664.00	6,839,200		
	小林洋行	2,900	361.00	1,046,900	貸付株式数	1,100 (1,100)
	三井住友海上グループホールディングス	241,100	2,435.00	587,078,500		

	ソニーフィナンシャルホールディングス	360	277,000.00	99,720,000	貸付株式数	8
	日本興亜損害保険	390,000	685.00	267,150,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	損害保険ジャパン	471,000	575.00	270,825,000		
	ニッセイ同和損害保険	112,000	484.00	54,208,000		
	あいおい損害保険	264,000	425.00	112,200,000		
	富士火災海上保険	121,000	125.00	15,125,000		
	東京海上ホールディングス	434,800	2,270.00	986,996,000	貸付株式数	20,400 (20,400)
	T & Dホールディングス	133,150	3,030.00	403,444,500		
	クレディセゾン	86,700	1,031.00	89,387,700	貸付株式数	2,400 (2,400)
	オーエムシーカード	35,700	186.00	6,640,200	貸付株式数	100
	フィデック	41	5,990.00	245,590	貸付株式数	15 (13)
	芙蓉総合リース	10,600	1,617.00	17,140,200		
	興銀リース	14,100	1,266.00	17,850,600	貸付株式数	1,300
	センチュリー・リーシング・システム	13,300	814.00	10,826,200		
	日本証券金融	38,700	467.00	18,072,900		
	大阪証券金融	11,800	193.00	2,277,400	貸付株式数	200 (200)
	アイフル	53,250	225.00	11,981,250	貸付株式数	20,800
	ポケットカード	9,600	249.00	2,390,400		
	武富士	64,230	696.00	44,704,080	貸付株式数	90 (90)
	リコーリース	7,000	1,476.00	10,332,000		
	シンキ	14,400	58.00	835,200	貸付株式数	5,300

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	イオンクレジットサービス	44,900	890.00	39,961,000		
	アコム	45,680	3,420.00	156,225,600	貸付株式数	18,300 (18,300)
	プロミス	47,150	1,933.00	91,140,950	貸付株式数	17,950 (16,250)
	東京リース	12,200	780.00	9,516,000		
	ジャックス	61,000	161.00	9,821,000		
	日立キャピタル	23,800	990.00	23,562,000	貸付株式数	2,700
	セントラルファイナンス	41,000	161.00	6,601,000	貸付株式数	17,000
	オリックス	49,840	4,230.00	210,823,200	貸付株式数	6,920
	三菱UFJリース	25,630	2,170.00	55,617,100	貸付株式数	410
	アサックス	10	60,000.00	600,000	貸付株式数	4 (4)
	NECキャピタルソリューション	3,400	733.00	2,492,200		
	日本駐車場開発	1,095	3,310.00	3,624,450		
	昭栄	17,100	839.00	14,346,900	貸付株式数	5,700
	東京建物不動産販売	4,500	254.00	1,143,000	貸付株式数	1,600 (1,600)
	野村不動産ホールディングス	28,500	1,532.00	43,662,000	貸付株式数	11,100 (10,500)
	パーク24	61,200	624.00	38,188,800	貸付株式数	22,700 (16,400)
	三井不動産	448,000	1,246.00	558,208,000	貸付株式数	17,000 (17,000)
	三菱地所	703,000	1,250.00	878,750,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
	平和不動産	71,500	207.00	14,800,500		
	東京建物	152,000	300.00	45,600,000	貸付株式数	58,000 (36,000)
	ダイビル	26,000	794.00	20,644,000		
	サンケイビル	15,200	468.00	7,113,600		
	東急不動産	203,000	292.00	59,276,000	貸付株式数	84,000 (84,000)
	京阪神不動産	13,000	368.00	4,784,000		
	住友不動産	257,000	1,107.00	284,499,000	貸付株式数	8,000 (3,000)
	東宝不動産	10,600	532.00	5,639,200		
	藤和不動産	33,000	59.00	1,947,000	貸付株式数	12,000 (12,000)
	有楽土地	9,000	107.00	963,000	貸付株式数	3,000
	大京	110,000	70.00	7,700,000	貸付株式数	23,000
	テーオーシー	39,000	364.00	14,196,000		
	東京楽天地	19,000	392.00	7,448,000		
	レオパレス21	71,000	803.00	57,013,000	貸付株式数	9,800
	フジ住宅	11,700	264.00	3,088,800		
	空港施設	10,500	523.00	5,491,500		
	明和地所	5,000	425.00	2,125,000	貸付株式数	2,000
	住友不動産販売	4,550	2,470.00	11,238,500	貸付株式数	1,880
	ゴールドクレスト	7,960	1,780.00	14,168,800	貸付株式数	3,060
	ジョイント・コーポレーション	13,800	136.00	1,876,800	貸付株式数	4,900 (300)
	東栄住宅	7,700	151.00	1,162,700	貸付株式数	800 (800)
	日本エスリード	3,400	442.00	1,502,800		
	日本綜合地所	15,700	106.00	1,664,200	貸付株式数	4,500 (2,700)
	東急リバブル	10,700	394.00	4,215,800	貸付株式数	2,500
	飯田産業	4,000	413.00	1,652,000	貸付株式数	1,600 (1,600)
	日神不動産	6,000	179.00	1,074,000		
	アーネストワン	16,700	130.00	2,171,000	貸付株式数	3,000 (2,400)
	タカラレーベン	5,000	250.00	1,250,000	貸付株式数	1,800
	サンヨーハウジング名古屋	41	81,000.00	3,321,000	貸付株式数	15

	イオンモール	46,100	1,430.00	65,923,000		
	タクトホーム	46	24,410.00	1,122,860	貸付株式数	15
	リサ・パートナーズ	141	31,450.00	4,434,450	貸付株式数	38
	エヌ・ティ・ティ都市開発	628	79,400.00	49,863,200		
	サンフロンティア不動産	95	22,650.00	2,151,750	貸付株式数	39 (26)
	大和システム	4,600	168.00	772,800	貸付株式数	1,700
	ランドビジネス	68	13,220.00	898,960	貸付株式数	23
	アトリウム	11,400	199.00	2,268,600	貸付株式数	4,400
	日本空港ビルデング	24,300	1,064.00	25,855,200		
	日本工営	36,000	217.00	7,812,000		
	日本M & A センター	16	367,000.00	5,872,000	貸付株式数	2 (2)
	アコーディア・ゴルフ	267	50,900.00	13,590,300		
	パソナグループ	106	40,100.00	4,250,600	貸付株式数	37 (37)
	テンプホールディングス	12,500	610.00	7,625,000		
	学情	4,500	343.00	1,543,500	貸付株式数	1,300 (1,300)
	スタジオアリス	4,900	695.00	3,405,500	貸付株式数	2,000 (2,000)
	シミック	170	21,820.00	3,709,400	貸付株式数	60
	N E C フィールドディング	8,700	1,072.00	9,326,400		
	総合警備保障	35,700	876.00	31,273,200	貸付株式数	1,300
	カカクコム	82	325,000.00	26,650,000	貸付株式数	31

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	アイロムホールディングス	238	2,720.00	647,360	貸付株式数	63 (63)
	ルネサンス	5,400	319.00	1,722,600		
	セキュアード・キャピタル・ジャパン	35	34,450.00	1,205,750	貸付株式数	12 (12)
	新日本科学	4,100	533.00	2,185,300	貸付株式数	1,500
	ソネット・エムスリー	50	272,200.00	13,610,000	貸付株式数	20
	ディー・エヌ・エー	139	235,500.00	32,734,500	貸付株式数	53
	博報堂D Yホールディングス	14,820	4,040.00	59,872,800	貸付株式数	240
	一休	79	28,980.00	2,289,420		
	ジャパンベストレスキューシステム	15	47,200.00	708,000		
	ジェイコム	9	87,800.00	790,200		
	パシフィックゴルフグループ インターナショナルホールディングス	263	35,700.00	9,389,100		
	イーピーエス	29	402,000.00	11,658,000		
	アミューズ	2,200	1,149.00	2,527,800	貸付株式数	800 (400)
	ドリームインキュベータ	33	55,800.00	1,841,400		
	T A C	5,300	440.00	2,332,000		
	ケネディクス	284	15,600.00	4,430,400	貸付株式数	117
	電通	106,100	1,523.00	161,590,300	貸付株式数	27,100
	テイクアンドギヴ・ニーズ	288	2,930.00	843,840	貸付株式数	1
	ぴあ	2,500	940.00	2,350,000	貸付株式数	900 (300)
	イオンファンタジー	3,500	721.00	2,523,500	貸付株式数	1,400 (500)
	ネクシィーズ	426	1,600.00	681,600	貸付株式数	62 (1)
	みらかホールディングス	21,300	1,725.00	36,742,500		
	アルプス技研	4,600	695.00	3,197,000		
	ダイオーズ	2,000	402.00	804,000		
	日本空調サービス	2,400	693.00	1,663,200		
	オリエンタルランド	30,200	7,060.00	213,212,000	貸付株式数	5,700 (800)
	ダスキン	32,100	1,477.00	47,411,700		
	明光ネットワークジャパン	9,900	442.00	4,375,800	貸付株式数	4,100 (700)
	ファルコバイオシステムズ	5,900	722.00	4,259,800		
	秀英予備校	2,100	394.00	827,400		
	田谷	1,600	656.00	1,049,600	貸付株式数	100 (100)
	ラウンドワン	16,100	747.00	12,026,700	貸付株式数	6,000
	リゾートトラスト	18,100	962.00	17,412,200	貸付株式数	7,000
	ビー・エム・エル	5,600	1,894.00	10,606,400		
	ワタベウェディング	3,200	1,325.00	4,240,000		
	もしもしホットライン	7,750	1,982.00	15,360,500	貸付株式数	1,800 (1,800)
	東急コミュニティー	2,700	1,576.00	4,255,200		
	リソー教育	1,084	3,600.00	3,902,400		
	ウェアハウス	2,700	447.00	1,206,900		
	ユー・エス・エス	14,550	4,050.00	58,927,500		
	東京個別指導学院	8,300	115.00	954,500		
	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	49,100	882.00	43,306,200	貸付株式数	17,700
	テー・オー・ダブリュー	1,800	521.00	937,800		
	総合メディカル	2,400	2,750.00	6,600,000		
	セントラルスポーツ	2,900	860.00	2,494,000	貸付株式数	1,100 (1,100)

	フルキャストホールディングス	88	4,460.00	392,480	貸付株式数	31 (10)
	リゾートソリューション	9,000	197.00	1,773,000	貸付株式数	3,000
	エイチ・アイ・エス	9,800	1,844.00	18,071,200	貸付株式数	4,000
	共立メンテナンス	4,300	1,731.00	7,443,300		
	イチネンホールディングス	10,600	448.00	4,748,800		
	建設技術研究所	5,900	631.00	3,722,900	貸付株式数	100
	燦ホールディングス	2,300	1,814.00	4,172,200		
	スバル興業	8,000	303.00	2,424,000		
	東京テアトル	38,000	190.00	7,220,000	貸付株式数	15,000
	吉本興業	16,100	1,113.00	17,919,300		
	ホリプロ	3,700	881.00	3,259,700		
	よみうりランド	24,000	263.00	6,312,000	貸付株式数	2,000
	東京都競馬	73,000	129.00	9,417,000		
	常磐興産	35,000	148.00	5,180,000		
	カナモト	13,000	320.00	4,160,000	貸付株式数	1,000
	東京ドーム	79,000	296.00	23,384,000		
	トランス・コスモス	14,000	576.00	8,064,000	貸付株式数	4,000
	乃村工藝社	21,000	243.00	5,103,000	貸付株式数	1,000
	藤田観光	31,000	382.00	11,842,000	貸付株式数	10,000
	近畿日本ツーリスト	34,000	142.00	4,828,000	貸付株式数	7,000
	日本管財	3,900	1,576.00	6,146,400		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	白洋舎	11,000	258.00	2,838,000		
	セコム	103,800	3,750.00	389,250,000		
	セントラル警備保障	4,700	881.00	4,140,700		
	丹青社	10,000	195.00	1,950,000		
	メイテック	18,000	1,545.00	27,810,000	貸付株式数	7,400
	アサツー ディ・ケイ	21,500	1,728.00	37,152,000	貸付株式数	8,500 (7,600)
	応用地質	12,200	1,037.00	12,651,400	貸付株式数	100 (100)
	船井総合研究所	13,500	470.00	6,345,000		
	進学会	5,100	293.00	1,494,300		
	ベネッセコーポレーション	37,200	4,120.00	153,264,000		
	イオンディライト	7,900	2,065.00	16,313,500	貸付株式数	400
	ナック	2,700	800.00	2,160,000		
	ニチイ学館	12,800	1,165.00	14,912,000	貸付株式数	5,200
	ダイセキ	15,800	1,373.00	21,693,400		
計	銘柄数：1,684			105,182,348,050		14,057,297 (7,369,462)
	組入時価比率：97.7%			100%		
合計				105,182,348,050		

- (注) 1 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。
- 2 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成21年1月20日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成21年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
先物取引				
株価指数先物取引	2,448,840,000	—	2,346,220,000	102,803,960
買建	2,448,840,000	—	2,346,220,000	102,803,960
合計	2,448,840,000	—	2,346,220,000	102,803,960

(注) 時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成21年2月27日現在

資産総額	266,106,702	円
負債総額	875,724	円
純資産総額(-)	265,230,978	円
発行済口数	463,639,152	口
1口当たり純資産額(/)	0.5721	円

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

資産総額	126,291,007,614	円
負債総額	19,462,760,572	円
純資産総額(-)	106,828,247,042	円
発行済口数	176,450,136,684	口
1口当たり純資産額(/)	0.6054	円

第5【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	289,121,218	6,409,129	282,712,089
第2期	222,346,658	33,614,892	471,443,855

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成21年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

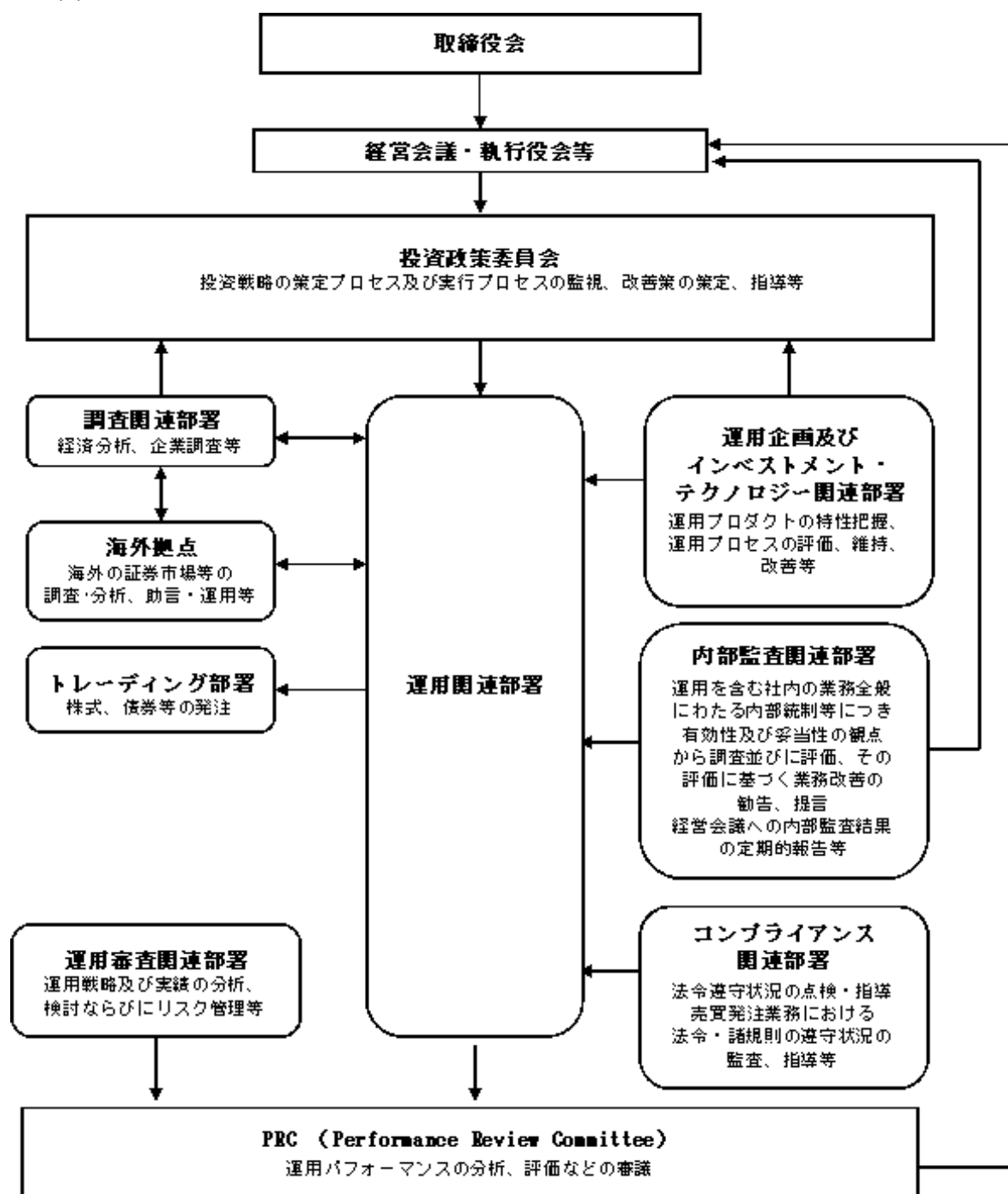
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成21年2月27日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	539	7,656,696
単位型株式投資信託	21	169,776
追加型公社債投資信託	20	4,842,660
単位型公社債投資信託	0	0
合計	580	12,669,133

3 【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、前事業年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づいて改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成12年11月17日総理府令第129号)により、当事業年度については、財務諸表等規則ならびに同規則第2条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により、作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、前事業年度及び当事業年度については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、委託会社の中間財務諸表は、同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の前事業年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当事業年度の財務諸表ならびに中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金		0		-	
預金		23,241		-	
現金・預金		-		2,855	
金銭の信託		2,105		32,058	
有価証券		-		6,300	
関係会社短期貸付金		14,000		-	
短期貸付金		-		1,526	
支払委託金		73		-	
収益分配金		73		-	
前払金		30		45	
前払費用		16		9	
未収入金		356		81	
未収委託者報酬		14,048		13,910	
未収収益		2,261		2,030	
繰延税金資産		1,352		1,137	
その他		748		1,072	
貸倒引当金		15		7	
流動資産計		58,221	45.6	61,020	52.0
固定資産					
有形固定資産		1,743		1,972	
建物	2	638		800	
器具備品	2	1,104		1,171	
無形固定資産		7,642		8,857	
ソフトウェア		7,637		8,852	
電話加入権		2		2	
その他		2		2	
投資その他の資産		60,050		45,424	
投資有価証券		44,125		27,606	
関係会社株式	3	15,405		15,739	
従業員長期貸付金		231		194	
長期差入保証金		30		34	
長期前払費用		9		17	
繰延税金資産		-		1,567	
その他		247		264	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計		69,436	54.4	56,253	48.0
資産合計		127,657	100.0	117,274	100.0

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
預り金		74		148	

未払金	1		14,332			12,848	
未払収益分配金		85			5		
未払償還金		261			105		
未払手数料		6,040			6,115		
その他未払金		7,944			6,622		
未払費用	1		8,486			8,363	
未払法人税等	4		2,640			1,591	
前受収益			9			8	
賞与引当金			1,650			1,730	
その他			86			102	
流動負債計			27,279	21.4		24,794	21.2
固定負債							
退職給付引当金			5,034			5,359	
時効後支払損引当金			-			467	
繰延税金負債			2,434			-	
その他			59			64	
固定負債計			7,528	5.9		5,890	5.0
負債合計			34,808	27.3		30,685	26.2
(純資産の部)							
株主資本			82,451	64.6		81,714	69.7
資本金			17,180			17,180	
資本剰余金			11,729			11,729	
資本準備金		11,729			11,729		
利益剰余金			53,541			52,804	
利益準備金		685			685		
その他利益剰余金		52,856			52,119		
別途積立金		35,606			35,606		
繰越利益剰余金		17,249			16,512		
評価・換算差額等			10,397	8.1		4,874	4.1
その他有価証券評価差額金			11,008			5,124	
繰延ヘッジ損益			610			250	
純資産合計			92,849	72.7		86,589	73.8
負債・純資産合計			127,657	100.0		117,274	100.0

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
委託者報酬		82,515		124,893	
投資顧問収入		11,959		-	
運用受託報酬		-		10,506	
その他営業収益		7		8	
営業収益計		94,482	100.0	135,408	100.0
営業費用					
支払手数料		37,426		57,704	
広告宣伝費		2,150		2,439	
公告費		39		27	
受益証券発行費		90		27	
調査費		19,783		32,108	

調査費		1,198			1,576		
委託調査費		18,585			30,532		
委託計算費			882			681	
営業雑経費			2,383			2,950	
通信費		141			175		
印刷費		963			1,375		
協会費		65			76		
諸経費		1,212			1,322		
営業費用計			62,756	66.4		95,938	70.9
一般管理費							
給料			9,292			10,229	
役員報酬	2	1,021			667		
給料・手当		5,542			6,480		
賞与		2,729			3,081		
交際費			205			212	
旅費交通費			615			786	
租税公課			432			637	
不動産賃借料			1,821			1,687	
退職給付費用			93			951	
固定資産減価償却費			1,915			2,543	
諸経費			3,970			5,902	
一般管理費計			18,347	19.4		22,949	16.9
営業利益			13,378	14.2		16,519	12.2

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
受取配当金		1,854			2,369		
有価証券利息		160			282		
受取利息		68			86		
デリバティブ利益		-			1,308		
その他		548			337		
営業外収益計			2,632	2.8		4,384	3.2
営業外費用							
デリバティブ損失		86			-		
金銭の信託運用損		-			392		
為替差損		-			67		
時効後支払損引当金繰入額		-			178		
その他		181			8		
営業外費用計			267	0.3		647	0.4
経常利益			15,743	16.7		20,256	15.0
特別利益							
投資有価証券等売却益		7,863			1,421		
関係会社株式売却益		4,893			-		
株式報酬受入益		127			312		
特別利益計			12,884	13.6		1,734	1.3
特別損失							

投資有価証券等売却損		113			80		
投資有価証券等評価損		-			23		
固定資産除却損	3	601			56		
事務所移転費用	4	1,115			-		
過年度時効後支払損引当金繰入額		-			429		
特別損失計			1,830	1.9		589	0.5
税引前当期純利益			26,797	28.4		21,400	15.8
法人税等	5		9,913	10.5		-	
法人税、住民税及び事業税			-			9,211	6.8
法人税等調整額			73	0.1		50	0.0
当期純利益			16,810	17.8		12,139	9.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					28,000	28,000	-	-
剰余金の配当						41,205	41,205	41,205
当期純利益						16,810	16,810	16,810
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変動額合 計（百万円）	-	-	-	-	28,000	3,605	24,394	24,394
平成19年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百 万円）	17,435	-	17,435	124,282
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				41,205
当期純利益				16,810
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	6,427	610	7,038	7,038
事業年度中の変動額合計 （百万円）	6,427	610	7,038	31,433
平成19年3月31日残高（百 万円）	11,008	610	10,397	92,849

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有価証券報告書（因国投資信託）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合 計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						12,876	12,876	12,876
当期純利益						12,139	12,139	12,139
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変動額合 計（百万円）	-	-	-	-	-	737	737	737
平成20年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	35,606	16,512	52,804	81,714

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日残高（百 万円）	11,008	610	10,397	92,849
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				12,876
当期純利益				12,139
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	5,883	360	5,522	5,522
事業年度中の変動額合計 （百万円）	5,883	360	5,522	6,259
平成20年 3 月31日残高（百 万円）	5,124	250	4,874	86,589

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法	1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)

(2) 其他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table data-bbox="316 763 616 887"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	(2) 其他有価証券 時価のあるもの (同左) 時価のないもの (同左) 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左) 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左) 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左) (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左) 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (同左) (2) 賞与引当金 (同左)
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 (同左)

6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7．ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。 8．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 9．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 6．リース取引の処理方法 (同左) 7．ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左) (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左) (3)ヘッジ方針 (同左) (4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左) 8．消費税等の会計処理方法 (同左) 9．連結納税制度の適用 (同左)
--	--

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は93,459百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 当社は、親会社において計上された株式報酬費用相当額を人件費として計上し、同額を特別利益に計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益が127百万円減少し、特別利益が同額増加しております。なお、税引前当期純利益への影響はございません。	_____
_____	（有形固定資産の減価償却方法） 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
_____	（負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理） 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。 この適用により、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を当事業年度より「時効後支払損引当金」として計上しております。 この結果、従来の方法に比して、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は467百万円減少しております。

[表示方法の変更]

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	（貸借対照表関係） 前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、19,800百万円であります。
_____	（損益計算書関係） 1. 前事業年度において「投資顧問収入」として表示していたものは、当事業年度から「運用受託報酬」と表示しております。 2. 「金銭の信託運用損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の「その他」に105百万円含まれております。

	3. 「為替差損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の「その他」に1百万円含まれております。 4. 前事業年度において「法人税等」として表示していたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。
--	---

[追加情報]

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 7,067百万円 未払費用 2,029	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 5,619百万円 未払費用 934
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 118百万円 器具備品 362 合計 481	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 201百万円 器具備品 534 合計 736
3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。 関係会社株式 3,064百万円	3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。 関係会社株式 3,064百万円
4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額35百万円が含まれております。	4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額37百万円が含まれております。

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,404百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,214百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損 ソフトウェアの除却損であります。	3. 固定資産除却損 器具備品 1百万円 ソフトウェア 54 合計 56
4. 事務所移転費用の内訳 固定資産除却損 287百万円 器具備品費用 643百万円 原状回復費用 185百万円	
5. 法人税等 法人税、住民税及び事業税の充当額であります。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	41,205百万円
1株当たり配当額	8,000円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年5月31日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
--------	-----------

1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年5月31日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月2日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>1,569百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>807</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>761</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>294百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>483</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>777</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>314百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>294</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>21</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>-</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	取得価額相当額	1,569百万円	減価償却累計額相当額	807	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	761	1年以内	294百万円	1年超	483	合計	777	支払リース料	314百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	294	支払利息相当額	21	減損損失	-	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>814</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>639</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>281百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>368</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>650</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>332百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>309</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>19</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>-</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 (同左) 利息相当額の算定方法 (同左)	取得価額相当額	1,453百万円	減価償却累計額相当額	814	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	639	1年以内	281百万円	1年超	368	合計	650	支払リース料	332百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	309	支払利息相当額	19	減損損失	-
取得価額相当額	1,569百万円																																																
減価償却累計額相当額	807																																																
減損損失累計額相当額	-																																																
期末残高相当額	761																																																
1年以内	294百万円																																																
1年超	483																																																
合計	777																																																
支払リース料	314百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																
減価償却費相当額	294																																																
支払利息相当額	21																																																
減損損失	-																																																
取得価額相当額	1,453百万円																																																
減価償却累計額相当額	814																																																
減損損失累計額相当額	-																																																
期末残高相当額	639																																																
1年以内	281百万円																																																
1年超	368																																																
合計	650																																																
支払リース料	332百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																
減価償却費相当額	309																																																
支払利息相当額	19																																																
減損損失	-																																																

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 6百万円	1年以内 4百万円
1年超 9	1年超 5
合計 16	合計 9

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)			当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	150,552	147,488	3,064	113,023	109,959
合計	3,064	150,552	147,488	3,064	113,023	109,959

4. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)			当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	282	15,022	14,739	282	7,649	7,366
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他(1)	17,966	21,998	4,032	11,678	13,542	1,864
小計	18,249	37,020	18,771	11,961	21,192	9,231
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他	5,955	5,842	112	5,906	5,362	544
小計	5,955	5,842	112	5,906	5,362	544
合計	24,205	42,863	18,658	17,868	26,554	8,686

- (1) 前事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は610百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。
- 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は353百万円（税効果会計適用後）であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益103百万円（税効果会計適用後）との純額を貸借対照表に計上しております。

５．当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
売却額	14,047百万円	7,970百万円
売却益の合計額	7,844百万円	1,419百万円
売却損の合計額	113百万円	80百万円

６．時価評価されていない主な有価証券(上記２．及び３．を除く)

区分	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)	当事業年度末 (平成20年 3 月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	-	6,300
非上場株式	1,261	1,052
合計	1,261	7,352
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4,073	4,408
関連会社株式	8,267	8,267
合計	12,341	12,675

７．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度末(平成19年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
１．債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
２．その他	378	-	6,867	2,973
合計	378	-	6,867	2,973

当事業年度末(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	6,300	-	6,813	-
合計	6,300	-	6,813	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価指数先物取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引は価格の変動によるリスクを有しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。	(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左) ヘッジ方針 (同左) ヘッジ有効性評価の方法 (同左) (2) 取引に対する取組方針 (同左) (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は価格の変動によるリスクを有しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 (同左)

２．取引の時価等に関する事項

（１）前事業年度末(平成19年３月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,922	-	3,008	86
合計		2,922	-	3,008	86

（注）１．時価の算定方法

期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（２）当事業年度末(平成20年３月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,691	-	2,787	96
市場取引以外の取引	スワップ取引 短期変動金利受取 ・ 株価指数変化率 支払	4,663	-	6	6
合計		7,354	-	2,781	102

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引につきましては、期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

スワップ取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、スワップ取引の契約額は、想定元本に基づいて表示しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	
１．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
２．退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日)	
イ．退職給付債務	12,512百万円
ロ．年金資産	5,929
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	6,583
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ．未認識数理計算上の差異	1,271
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	277
ト．貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	5,034
チ．前払年金費用	—
リ．退職給付引当金(ト－チ)	5,034

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

イ. 勤務費用	468百万円
ロ. 利息費用	256
ハ. 期待運用収益	142
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	545
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	53
チ. その他(注)	40
計	93

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 適格退職年金に係るもの 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,227百万円
ロ. 年金資産	5,569
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	7,657
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	260
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,359
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	5,359

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

イ. 勤務費用	529百万円
ロ. 利息費用	262
ハ. 期待運用収益	148
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	243
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	904
チ. その他(注)	46
計	951

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.1%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 適格退職年金に係るもの 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,063 所有株式税務簿価通算差異 884 ゴルフ会員権評価減 549 投資有価証券評価減 800 減価償却超過額 265 子会社株式売却損 196 賞与引当金損金算入限度超過額 676 事業税 604 繰延ヘッジ損失 424 その他 101 繰延税金資産計 6,567 繰延税金負債 有価証券評価差額金 7,650 繰延税金負債計 7,650 繰延税金負債(純額) 1,082	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,197 所有株式税務簿価通算差異 884 ゴルフ会員権評価減 508 投資有価証券評価減 673 減価償却超過額 273 子会社株式売却損 196 賞与引当金損金算入限度超過額 709 事業税 350 時効後支払損引当金 191 繰延ヘッジ損失 173 その他 107 繰延税金資産計 6,266 繰延税金負債 有価証券評価差額金 3,561 繰延税金負債計 3,561 繰延税金資産(純額) 2,705
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7% 住民税等均等割 0.0% タックスヘイブン課税済留保金 1.3% 外国税額控除 1.1% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6% 住民税等均等割 0.0% タックスヘイブン課税 4.7% 外国税額控除 1.1% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (*1)	-	関係会社短期貸付金	14,000
								貸付金利息の受入	39	未収金	4

２．役員及び個人主要株主等

該当はありません。

３．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.3%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託 (*2)	5,137	未払費用	1,282

４．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	なし	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*3)	28,227	未払手数料	4,919

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格を勘案し総合的に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (* 1)	57,000	-	-
								資金の回収	71,000	-	-
								貸付金利息 の受入	33	-	-

２．役員及び個人主要株主等
該当はありません。

３．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.8%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,161	未払費用	74

４．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	兼任 1人	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	41,864	未払手数料	4,990
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業	—	なし	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	7,261	未払費用	1,949

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。また、当事業年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

１株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
--	--

1株当たり純資産額	18,026円51銭	1株当たり純資産額	16,811円16銭
1株当たり当期純利益	3,263円77銭	1株当たり当期純利益	2,356円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	16,810百万円	損益計算書上の当期純利益	12,139百万円
普通株式に係る当期純利益	16,810百万円	普通株式に係る当期純利益	12,139百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株
（追加情報）			
当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。			
なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は18,145円12銭となります。			

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成20年 9 月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,540
金銭の信託		41,940
有価証券		5,600
短期貸付金		1,678
未収委託者報酬		12,038
未収収益		2,788
繰延税金資産		1,042
その他		1,514
貸倒引当金		7
流動資産計		68,135
固定資産		
有形固定資産	1	2,148
無形固定資産		10,920
ソフトウェア		10,916
その他		4
投資その他の資産		37,068
投資有価証券		19,041
関係会社株式	2	15,739
繰延税金資産		1,432
その他		855
貸倒引当金		0
固定資産計		50,137
資産合計		118,272

		平成20年 9 月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		26,000
未払収益分配金		5
未払償還金		92
未払手数料		5,204
その他未払金	3	2,665
未払費用		7,239
リース債務		99
未払法人税等		1,649
賞与引当金		1,410
その他		156
流動負債計		44,521
固定負債		
リース債務		388
退職給付引当金		5,574
時効後支払損引当金		468
その他		21
固定負債計		6,452
負債合計		50,974
(純資産の部)		
株主資本		62,101
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		33,191
利益準備金		685
その他利益剰余金		32,506
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		7,899
評価・換算差額等		5,197
その他有価証券評価差額金		5,358
繰延ヘッジ損益		161
純資産合計		67,298
負債・純資産合計		118,272

中間損益計算書

		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,507
運用受託報酬		4,697
その他営業収益		8
営業収益計		57,213
営業費用		
支払手数料		24,565
調査費		13,117
その他営業費用		2,441
営業費用計		40,124
一般管理費	1	11,296
営業利益		5,791
営業外収益	2	5,343
営業外費用	3	979
経常利益		10,155
特別利益	4	1,117
特別損失	5	664
税引前中間純利益		10,608
法人税、住民税及び事業税		3,689
法人税等調整額		6
中間純利益		6,913

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	35,606
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	11,000
当中間期変動額合計	11,000
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	16,512
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	11,000
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	8,612
当中間期末残高	7,899

利益剰余金合計	
前期末残高	52,804
当中間期変動額	
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	19,612
当中間期末残高	33,191
株主資本合計	
前期末残高	81,714
当中間期変動額	
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	19,612
当中間期末残高	62,101
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	233
当中間期変動額合計	233
当中間期末残高	5,358
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	250
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88
当中間期変動額合計	88
当中間期末残高	161
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,874
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	322
当中間期変動額合計	322
当中間期末残高	5,197
純資産合計	
前期末残高	86,589
当中間期変動額	
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	322
当中間期変動額合計	19,290
当中間期末残高	67,298

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
リース取引に関する会計基準	当中間会計期間より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会）を適用しております。 この適用により、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日以降に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会）第79項により、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法に比して、「有形固定資産」は334百万円、「無形固定資産」は150百万円、「流動負債 リース債務」は99百万円、「固定負債 リース債務」は388百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成20年 9 月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	951百万円
2 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。 関係会社株式	3,064百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	216百万円
無形固定資産	1,286百万円
長期前払費用	3百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,697百万円
収益分配金	196百万円
受取利息	24百万円
デリバティブ利益	310百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	847百万円
支払利息	80百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	964百万円
株式報酬受入益	152百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	664百万円
投資有価証券評価損	0百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	平成20年 3 月末	増加	減少	平成20年 9 月末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成20年 5 月28日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
（1）配当金の総額	26,526百万円			
（2）1株当たり配当額	5,150円			
（3）基準日	平成20年 3 月31日			
（4）効力発生日	平成20年 6 月 2 日			

リース取引関係

自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの)	
リース資産の内容	
有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア)	
主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。	
リース資産の減価償却の方法	
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載した とおりであります。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっているもの)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	1,382百万円
減価償却累計額相当額	885
中間期末残高相当額	497
未経過リース料中間期末残高相当額	
1 年内	249百万円
1 年超	263
合計	513
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	153百万円
減価償却費相当額	142
支払利息相当額	8
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1 年内	6百万円
1 年超	6
合計	13

有価証券関係

当中間会計期間末(平成20年 9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの：該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	92,197	89,133
合計	3,064	92,197	89,133

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	282	8,893	8,610
(2) その他()	8,624	9,095	471
合計	8,906	17,988	9,081

() 当中間会計期間末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は189百万円(税効果会計適用後)であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益28百万円(税効果会計適用後)との純額を貸借対照表に計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1及び2を除く)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	12,675
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,600
非上場株式	1,052

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、中間会計期間末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

1 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	1,350	-	359	359

2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品指数先物取引 売建	647	-	598	48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たり情報

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	
1株当たり純資産額	13,065円91銭
1株当たり中間純利益	1,342円19銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	6,913百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	6,913百万円
期中平均株式数	5,150千株

重要な後発事象

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日

当社は、平成20年10月15日の経営会議において、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行うことを決定しました。当社は、移行時に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し当該制度の改廃に伴う財務諸表に与える影響額を認識する予定であります。なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことからその影響額は未確定であります。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成21年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成21年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成20年10月10日

有価証券報告書、有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 幸治
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	高 尾 幸 治
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高尾 幸 治
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成20年2月27日から平成20年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成20年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成20年7月23日から平成21年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成21年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)